

TOKYO ELECTRON  
ANNUAL  
REPORT 2020

東京エレクトロン  
アニュアルレポート 2020  
2020年3月期

## 目次

## 基本理念

最先端の技術と確かなサービスで、  
夢のある社会の発展に貢献します



## ビジョン

革新的な技術力と、  
多様なテクノロジーを融合する  
独創的な提案力で、  
半導体と FPD 産業に  
高い付加価値と利益を生み出す  
真のグローバルカンパニー

基本理念は、東京エレクトロンの存在意義、  
社会的使命を定義したものです。企業活動の拠  
り所となる最も基本的な考えです。

ビジョンは、東京エレクトロンが中長期的に実現  
したい事業像やあるべき将来像を指し示したも  
のです。中期経営計画と連動し、展開する事業領域を  
定義します。

## 目次

- 2 ステークホルダーの皆さまへ
- 3 事業概要および連結財務ハイライト
- 4 CEOインタビュー
- 7 セグメント別営業概況および事業展望
- 8 取締役会長メッセージ
- 9 コーポレートガバナンス
- 12 取締役、監査役および執行役員
- 13 財務セクション
- 29 連結子会社
- 29 株式情報

## 将来見通しに関する注意事項

このアニュアルレポートで述べられている東京エレクトロンの将来の業績予測、経営戦略、確信等は、現時点で入手可能な情報に鑑みてなされた当社の判断に基づくものであり、これらの将来見通しの記述には、既知または未知のリスク、および不確実性等の要因が内在しています。従いまして、実際の業績、成果はここに述べられている見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。東京エレクトロンの将来見通しに直接的・間接的に影響を与える要因としては次のようなものがあります。

- 国内外の経済情勢、消費動向、為替相場の大幅な変動
- 半導体 / FPD 市況の変化
- 半導体メーカー、FPDメーカー、電子機器メーカー等の当社の顧客が生産または提供する製品とサービスに対する需要の変化
- 急速な技術革新、変化する顧客ニーズにタイムリーに対応する製品やサービスを当社が継続的に開発し提供していける能力

詳細につきましては、15 ページの事業等のリスクをご覧ください。

## アイコンの紹介

- 前のページへ
- 次のページへ
- 直前に開いたページへ戻る
- 目次へ
- PDF内の文字を検索
- 印刷
- 拡大

ステークホルダーの皆さまへ

■ ステークホルダーの皆さまへ

ステークホルダーの皆さまへ

## データ社会を支える テクノロジーの 弛まぬ進化



*Takashi Teraoka*

取締役会長  
常石 哲男

*Riki Kawai*

代表取締役社長・CEO  
河合 利樹

株主、投資家の皆さま、ならびに東京エレクトロンのすべてのステークホルダーの皆さま、平素より格別のご支援を賜り、深く感謝申し上げます。

2019年の半導体前工程製造装置市場は、メモリ向け投資が一時的な調整局面を迎えたことを受け、前年比で減少したものの、ロジック/ファウンドリ向け投資に下支えされ、500

億米ドルを超える水準となりました。FPD製造装置市場についても前年比で減少となりましたが、年後半から投資が回復基調に転じました。このような市場環境のもと、期末には新型コロナウイルス感染症による当事業への影響が懸念されましたが、売上高、営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益について業績予想を上回る結果となりました。

IoT、AI、5Gの普及に加えて、新型コロナウイルスの影響によりテレワーク、オンライン授業、遠隔診療などの利用が進み、データ社会への移行が加速しています。データ社会を支えるインフラとして半導体およびディスプレイの重要性は増しており、製造装置市場のさらなる拡大が見込まれます。当社は、革新的かつ多様な技術を融合し、Best Products、

Best Serviceを提供することで、企業価値の向上を図るとともに夢のある社会の発展に貢献してまいります。

引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

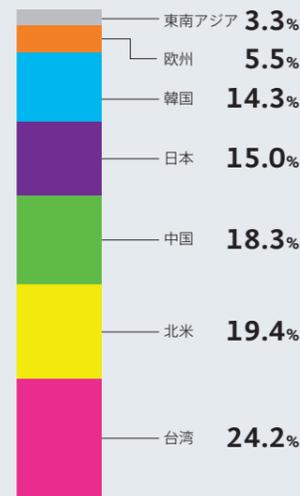
事業概要および連結財務ハイライト

## 半導体製造装置

- コータ/デベロッパ
- エッチング装置
- 成膜装置
- 洗浄装置
- ウェーハプローバ

スマートフォン、タブレットなどのモバイル端末や、ビッグデータの処理に必要な不可欠なデータセンターに多く使用されている半導体。IoT、AI、5Gの普及に加えて、ネットワーク、オンライン授業、遠隔診療などの利用が進み、今後さらに半導体の市場は拡大していきます。東京エレクトロンは、これら半導体の生産を担う多彩な半導体製造装置を、確かな技術サポートとともに提供しています。主な製品ラインアップとして、ウェーハ処理工程で使われるコータ/デベロッパ、エッチング装置、成膜装置、洗浄装置と、ウェーハ検査工程で使われるウェーハプローバを取り揃えています。また、先端パッケージング工程に用いられるウェーハボンディング/デボンディング装置なども取り揃えています。

地域別売上構成比



コータ/デベロッパ  
CLEAN TRACK™  
LITHIUS Pro™ Z



プラズマエッチング装置  
Tactras™



ALD 装置  
NT333™



枚葉成膜装置  
Triase™



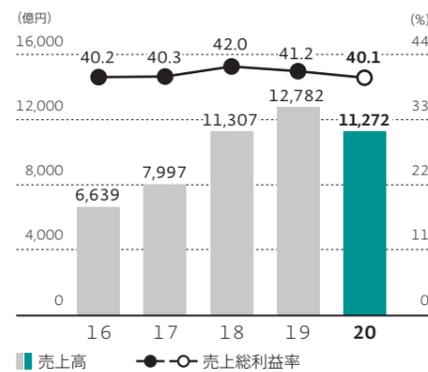
枚葉洗浄装置  
CELLESTA™ -i



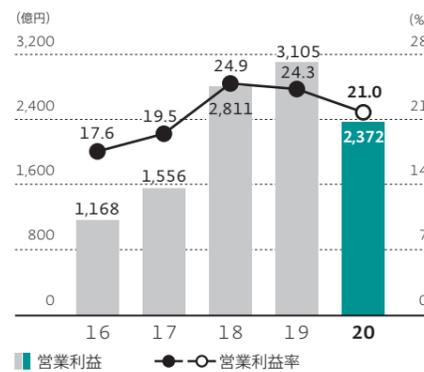
ウェーハプローバ  
Precio™ XL



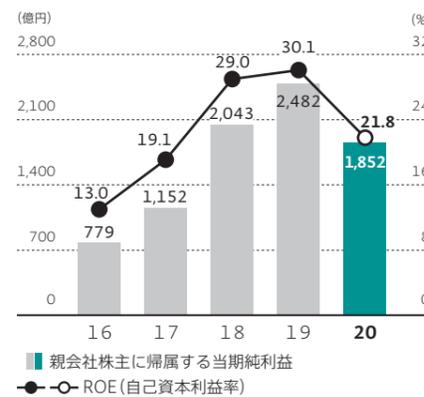
売上高および売上総利益率



営業利益および営業利益率



親会社株主に帰属する当期純利益  
および ROE



2016年3月期以前まで四捨五入にて表示しています。億円、百万円、千円および米ドル単位未満の金額ならびに千株単位未満の株数は、本レポートの2017年3月期より切り捨てて表示しています。このため、2017年3月期以降においては、合計値が各項目に表示された数値の合計と一致しない場合があります。

## FPD製造装置

- FPDコータ/デベロッパ
- FPDエッチング/アッシング装置
- 有機ELディスプレイ製造用インクジェット描画装置

フラットパネルディスプレイ (FPD) は、テレビはもとより、スマートフォンやタブレットなどに使用されている、私たちの日常に欠かせない存在です。今後は折り曲げ可能なフレキシブルディスプレイや、より高精細な画像を実現する有機ELディスプレイにより、さらなる用途の拡大が予想されています。その生産を担う FPD コータ/デベロッパ、エッチング/アッシング装置を確かな技術サポートとともに提供しています。また、今後さらに拡大する有機ELディスプレイの市場に向けて、有機ELディスプレイ製造用インクジェット描画装置も取り揃えています。

地域別売上構成比



FPDコータ/デベロッパ  
Exceliner™



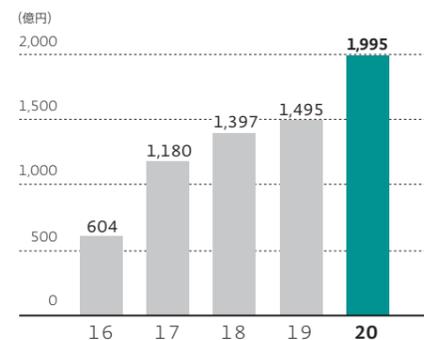
FPDプラズマエッチング/アッシング装置  
Betelex™



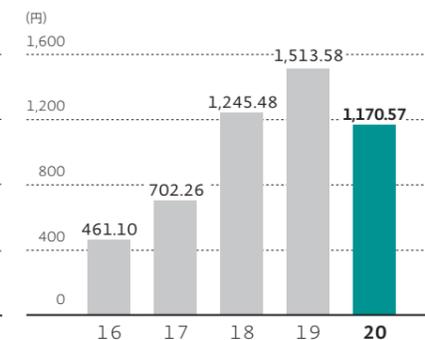
有機ELディスプレイ製造用  
インクジェット描画装置  
Elius™



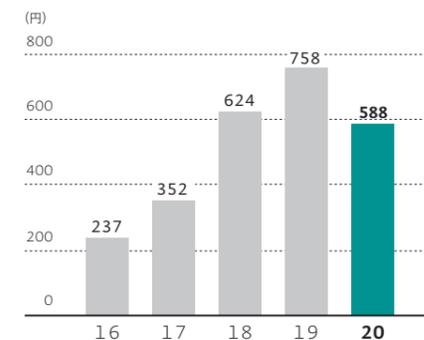
フリーキャッシュフロー



1株当たり当期純利益



1株当たり配当金



フリーキャッシュフロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー (短期投資の増減を除く)

## 強くしなやかな 社会の実現に 向けて

グローバルエクセレントカンパニーの  
使命と責任



代表取締役社長・CEO  
河合 利樹

## 01

Question

2019年は過去数年拡大を続けてきた半導体前工程製造装置(WFE)<sup>\*1</sup>市場が調整の年となりました。そのような中、東京エレクトロンの2020年3月期の会社業績についてどのように評価されていますか？

2019年は、データセンターや5G対応スマートフォンの需要にけん引され、ロジック/ファウンドリ向け投資が伸張したものの、メモリメーカーによる過去数年にわたる能力増強投資が調整局面を迎えたことで、WFE市場は前年比で減少しました。また、期末には、新型コロナウイルス感染症による影響が懸念されましたが、そのような環境においても、重要指標である売上高、営業利益、営業利益率のすべてにおいて、発表していた業績予想を達成することができました。当社の原動力は、業界のリーディングカンパニーとして育んだ豊かな技術力、確かな技術サービスに基づくお客さまからの信頼、そして環境変化に柔軟かつ迅速に対応できる社員とそのチャレンジ精神ですが、新型コロナウイルスの影響が危惧される中での生産活動の維持や、海外渡航制限下におけるお客さまへのリモートサポートおよび現地従業員による柔軟

な対応など、まさに当社の強みが確認された1年でした。

また、中期経営計画の達成に向け、2020年3月期からの3年間で約4,000億円の研究開発投資を計画している旨、発表しましたが、その計画に則り、過去最高となる1,202億円の研究開発投資をおこないました。

このような事業環境の急激な変化の中で、積極的な成長投資をおこないつつ、期初の計画を精度高く達成し、3年連続で売上高1兆円以上、営業利益率20%以上、ROE 20%以上となったことは相応の結果と判断しています。引き続き、2019年5月に上方修正した中期経営計画の達成に向けて、全社一丸となって取り組んでいきたいと思っております。

<sup>\*1</sup> 半導体前工程製造装置(WFE; Wafer fab equipment)：半導体製造工程には、ウェーハ状態で回路形成・検査をする前工程と、そのウェーハをチップごとに切断し、組み立て・検査をする後工程があります。半導体前工程製造装置は、この前工程で使用される製造装置です。また半導体前工程製造装置は、ウェーハレベルパッケージング用の装置を含んでいます。

## CEOインタビュー



## Question 02

## 中長期的な事業環境の見通しはいかがでしょうか？

あらゆるモノがネットワークにつながるIoTに加え、AI、5Gなどの普及により、本格的なビッグデータ時代が到来しようとしています。このような流れにより、今後、世界のデータ通信量は、年率26%<sup>\*2</sup>で成長していくと予想されています。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、テレワーク、オンライン授業、遠隔診療、動画視聴サービスなどの利用が進み、情報通信技術を強力に実装していく重要性がさらに増えています。

ビッグデータ時代には、大量かつ多様な半導体が必要になり、それと同時に、さらなる高い性能も求められていきます。大容量・高速・低消費電力、そして高信頼性など半導体の技術革新は止

まりません。

このような背景のもと、2019年に4,123億米ドル<sup>\*3</sup>規模となった半導体市場は、2030年には1兆米ドル<sup>\*4</sup>を超えると予想されています。これは、トランジスタの誕生から約70年かけて形成された現在の市場と同等以上の市場が、今後わずか10年でもう一つ立ち上ることを意味します。われわれは今まさに、その入り口に立っており、非常に大きな成長機会を目の前にしているのです。半導体市場が成長する限り、それを支える半導体製造装置市場も着実に成長します。前述の通り、当社の売上高は3年連続で1兆円以上となりましたが、今後さらなる成長が見込まれます。

また、半導体とともに進化するのが、データを可視化するディスプレイです。高精細、低消費電力、大型化やフレキシブルな形状を生かしたデザイン性がもたらす新たな用途の拡がりにより技術革新は継続し、用途は、単なるモニターの概念を超えて広がっていきます。ディスプレイに映像の美しさと、使いやすさが追求される限り、ディスプレイの技術革新も止まりません。半導体と同様、社会インフラとして重要性が増しており、さらなる成長が期待できます。

<sup>\*2</sup> 年平均成長率26%は2017～2022のCISCO社予想 (Cisco Visual Networking Index, 2020年6月18日更新)

<sup>\*3</sup> WSTS

<sup>\*4</sup> IBS, 2020年1月

## Question 03

## 改めて、中期経営計画の財務モデルとそれを達成するための施策について教えてください。

2019年5月に発表した中期経営計画では、2024年3月期を達成時期として3つのモデルを設定しています。前述のような事業環境より、WFE市場は4年以内に650億～700億米ドルまで成長すると想定しており、「売上高2兆円、営業利益率30%以上、ROE(自己資本利益率)30%以上」を目標としています。ただし、WFE市場がマクロ経済や半導体の需給バランスの関係で想定通りにならない場合でも、しっかりと利益を創出し、ステークホルダーの皆さまに還元できるよう、下方側にも2つのモデルを設置しました。成長ポテンシャルを最大限に取り込みながら、同時に、財務体質を着実に強化していくことを指向したモデルです。

目標達成に向けては、EUV向けコア/デベロッパの量産機におけるシェア100%という当社の優位性を最大限に生かすことに加え、今後大きな市場拡大が見込まれるエッチング、成膜、洗浄の3つの注力エリアで製品競争力の強化を図っていきます。また、フィールドソリューション(パーツ・中古装置販売、改造・保

守サービス等)事業においては、業界最大の72,000台以上のインストールベース(納入済装置台数)を生かし、利益率の高い当事業の安定的な成長を図っていきます。

当社は、最先端の技術ニーズに応え

る多様な経営資源をもつ、世界でも数少ない企業です。そのすべての資源を生かし、付加価値の高い、世の中になく技術を創造し、社会に提供していきます。

 中期経営計画の詳細は、こちらをご覧ください  
[www.tel.co.jp/ir/policy/mplan/](http://www.tel.co.jp/ir/policy/mplan/)

## 財務モデル(4年以内)

売上高	1兆5,000億円	1兆7,000億円	2兆円
営業利益率	26.5%	28%	> 30%
ROE (自己資本利益率)		> 30%	



## CEOインタビュー

## 経営理念

経営理念は、基本理念を実現するために、東京エレクトロンが大切にしている経営の規範を8つの項目で明示したものです。

## ■ 利益について

社会や産業の発展に貢献すべく、利益の追求を重視し企業価値の向上を目指します。

## ■ 成長について

技術革新に常に挑戦し、事業拡大と市場創出により継続的な成長を図ります。

## ■ 社員について

社員は価値創出の源泉であり、創造性と責任感と強いチームワークで情熱をもって業務に取り組みます。

## ■ 安全と健康と環境について

事業に関わるすべての人々の安全と健康、および地球環境への配慮を第一に考えて行動します。

## ■ 事業分野について

エレクトロニクスを中心とする最先端技術分野において、高品質な製品を提供し市場をリードします。

## ■ 品質とサービスについて

顧客の満足と信頼を得るために真のニーズを理解し、品質とサービスの向上に努めます。

## ■ 組織について

個々の能力を最大限に発揮し、企業価値を最大化する最適な組織を築きます。

## ■ 企業の社会的責任について

企業としての社会的責任を自覚し、社会から高く評価され社員が誇りを持つ企業であるよう心がけます。

## Question 04

## CEOとしての経営哲学をお聞かせください。

東京エレクトロンの「理念」には、当社の存在意義、社会的使命を定義した基本理念と、それを実現するための8つの規範を明示した経営理念があります。当社がこれまで成長してきた大きな理由の一つは、歴代の経営者がこの理念に基づき的確に経営の判断をおこなってきたことにあると思います。私もこれを念頭に、株主さまやお客さま、社員とその家族の幸せを考えながら経営にあたること、すなわち、「事業活動を通じ」、「ワールドクラスの利益＝付加価値を創出し」、「会社を取り巻くすべ

てのステークホルダーの皆さまをハッピーにする」ことを常に考え、大切にしています。

また、企業の経営者は、自社のコアの競争力が何かを認識し、中長期的な視野をもって、市場環境や動向の変化を捉え、適切に対応していく必要があります。

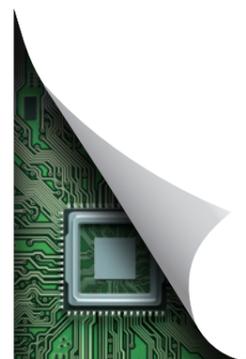
前述のとおり、半導体およびディスプレイの技術革新は止まりません。技術革新が続く限り、市場は成長します。その市場において、当社の将来に広がる成長ポテンシャルを最大限に取り込むため、Next Generation Productsの

開発に全力投球しています。東京エレクトロンのコア競争力の追求、すなわち Best Products、Best Serviceを通じた、お客さまへの付加価値の提供により、基本理念である「最先端の技術と確かなサービスで、夢のある社会の発展に貢献します」ということを貫いていきます。そして、それらを実現するのは社員です。社員は価値創出の源泉であり、社員の「やる気」をいかに高められるかが大切だと思います。

社員の「やる気」は、会社の将来に対する期待や夢、努力をすればきちんと

評価してもらえ、フェアな人事、成果に見合う競争力のある報酬、経営層や上司との信頼関係や風通しの良さなどで決まります。そこで、会社の目指す姿やそこに向けた取り組みの共有、そして現場での課題を聞くために、工場や世界中の拠点を訪問し、社員集会や座談会をおこなうことを心がけています。また、利益は大きければ大きいほど、社員は成長に向けて、失敗を恐れずやりたいことにチャレンジできるようになり、さらに「やる気」が喚起されるといった好循環が生まれるものと感じています。

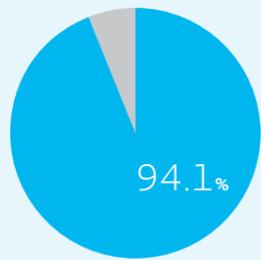
新型コロナウイルス感染症の蔓延により、世の中はさまざまな影響を受けています。強く、しなやかな社会の構築に向けて当社が果たすべき社会的な使命と責任は、未来に向けてさらに大きくなっています。「最先端の技術製品と最良の技術サービスの提供を通じ、会社の利益を継続的に追求し、企業価値を高め、株主さま、お客さま、社員とその家族など会社を取り巻く人をハッピーにすること」、これが私の経営哲学です。



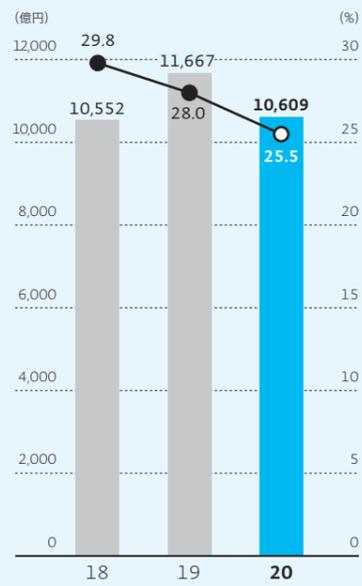
## セグメント別営業概況および事業展望



## 売上高構成比



## セグメント売上高と利益率



■ セグメント売上高  
●-○ セグメント利益率

セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益に対応しています。

## 事業環境

2019年は、データセンターや5G対応スマートフォンに使用される高性能プロセッサの需要増加に伴い、ロジックメーカーやファウンドリによる、最先端世代の生産能力増強のための投資が活発におこなわれました。一方、メモリメーカーによる過去数年にわたる生産能力増強は一服し、メモリ向け投資は調整局面となりました。この結果、2013年以降成長を続けてきた半導体前工程製造装置(WFE)<sup>\*1</sup>の市場は前年比8%減少し、約550億米ドルとなりました。

<sup>\*1</sup> 半導体前工程製造装置(WFE; Wafer fab equipment)：半導体製造工程には、ウェーハ状態で回路形成・検査をする前工程と、そのウェーハをチップごとに切断し、組み立て・検査をする後工程があります。半導体前工程製造装置は、この前工程で使用される製造装置です。また半導体前工程製造装置は、ウェーハレベルパッケージング用の装置を含んでいます。

## 営業概況

■ セグメント売上高は1兆609億円。WFEの市場規模の縮小に伴い前期比で減収減益となるも、売上・利益ともに業績予想を上回った

- アプリケーション別では、メモリ向けの売上が減少した一方、ロジック/ファウンドリ向けの売上が伸張
- 装置別には、ロジック/ファウンドリ向け投資の増加に伴い、コータ/デベロッパの売上構成比が増加
- フィールドソリューション(パーツ・中古装置販売、改造・保守サービス等)事業の売上高は、前期比5.7%増加。インストールベースの増加と顧客工場の高い稼働率によりパーツ・サービスの売上が引き続き堅調

■ セグメント利益率は、WFE市場の調整局面においても中長期的な成長を見据えた積極的な先行投資を継続した結果、28.0%から25.5%に低下した

## 事業展望

IoT、AI、5Gの普及に加えて、テレワーク、オンライン授業、遠隔診療などの利用が進み、データ社会への移行が加速しています。データ社会を支える半導体の需要は中長期的に拡大していくと見込まれます。その製造を担う半導体製造装置の中でも、当社は継続的な技術革新と市場拡大がとりわけ見込まれるエッチング・成膜・洗浄装置の3つを中期的な注力分野と位置付け、技術とサービスの差別化による売上および利益成長を目指しています。

DRAM・ロジックにおける微細化や3D NANDの多層化が進むにつれて、新たな材料やより複雑な構造が採用され製造の技術的難度が高まっています。これらの事業機会を成長につなげるため、エッチングでは、HARC工程<sup>\*2</sup>や配線、パターニング工程において加工性能と生産性で競争優位性を高めています。成膜では、バッチ・セミバッチ・枚葉の技術をもつ強みを生かした最適な成膜手法の提案や、新材料に対応した技術の開発を推進しています。洗浄では、微細なパターンの倒壊を抑制する技術や歩留まり低下の要因となる異物や残渣の除去技術を提供しており、3つの注力分野それぞれのSAM<sup>\*3</sup>におけるシェアの拡大を図ります。

また、今後さらなる拡大が見込まれるIoT、車載向けのパワーデバイスやディスクリート半導体市場に対して、過去に製造していた製品の技術資産を利用したりリニューアル装置を投入し、市場シェアの向上を図ります。

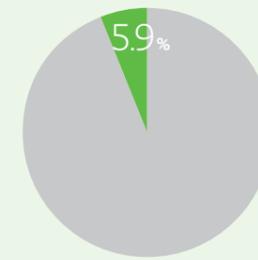
さらに、複数プロセスの相互最適化の重要性が増すとともに、お客さまのアップタイムや歩留まり向上に貢献するサービスの提供が求められています。当社は、多様な製品群の知見を強みに、各技術世代の初期段階からお客さまと共同開発をおこない、相互最適化を実現するインテグレーション技術のいち早い提案を目指します。加えて、装置の遠隔保守やAIを活用した装置診断など、より付加価値の高いサービスの提供を通して、さらなる事業成長を目指します。

<sup>\*2</sup> HARC (High aspect ratio contact) 工程：高度な加工技術を要する深穴や深い溝の形成工程

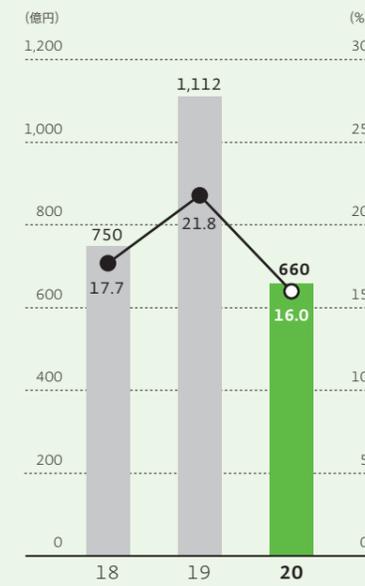
<sup>\*3</sup> SAM：Served available market



## 売上高構成比



## セグメント売上高と利益率



■ セグメント売上高  
●-○ セグメント利益率

セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益に対応しています。

## 事業環境

2019年は、前年に引き続き液晶テレビを目的とした第10.5世代パネル向け投資が高い水準で推移しました。一方、有機ELディスプレイは、前年までの投資の一巡を背景に軟化しました。年後半から有機ELディスプレイを目的とした第6世代パネル向け投資が回復基調に転じましたが、通年では当社が参入するTFTアレイ工程<sup>\*1</sup>向け製造装置市場は前年比25%減少し、約65億米ドルとなりました。

<sup>\*1</sup> TFTアレイ工程：ディスプレイを駆動する電気回路機能をもつ基板を製造する工程

## 営業概況

■ セグメント売上高は前期比40.6%減少の660億円。市場が前年比25%減少したことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により売上計上が一部遅延したことが主な要因

■ セグメント利益率は前期比5.8ポイント低下の16.0%。売上減少に伴い利益率が低下するも、下方柔軟性の取り組みの成果により収益性を維持できた

## 事業展望

FPDは、ディスプレイの高精細化や高機能化、デザイン性の追求により、今後も技術革新が期待されています。当社は、高度な技術要求に対して優れたプロセス技術で差別化を図ることで、市場シェアの拡大と営業利益率30%の達成を目指しています。

モバイル用途の中小型パネルにおいては、LTPS<sup>\*2</sup>やIGZO<sup>\*3</sup>などさらなる精細さを実現する技術に加えて、素子が自発光する有機ELディスプレイや折り曲げ可能なフォルダブルデザインが今後採用されていく見込みです。これに伴ってマスク数やドライエッチングの工程は増加し、求められるパターニング精度はより厳しくなると予想されます。拡大する事業機会に対して、当社はドライエッチング装置とコータ/デベロッパの性能をいっそう高めることで事業の成長につなげていきます。

大型ディスプレイにおいては、テレビやハイエンドモニター、車載・パブリックディスプレイなど、さまざまな用途において、液晶から有機ELへの転換が見込まれます。当社は、第10.5世代における競争優位性を引き続き維持するとともに、加工均一性に優れたPICP<sup>\*4</sup>エッチング装置を第8.5・第10.5世代パネル向けに展開しています。

また、これまで第8.5・第4.5世代パネル向けに販売していたインクジェット描画装置についても、量産採用に向けた技術開発を加速するため、第2世代パネル対応の開発ライン向けの新製品をリリースし、複数のお客さまに評価していただいています。中長期的には、ドライエッチング装置とコータ/デベロッパの差別化に加えて、インクジェット描画装置の貢献により、さらなる収益性の向上を図っていきます。

<sup>\*2</sup> LTPS (Low temperature poly-silicon)：低温ポリシリコン

<sup>\*3</sup> IGZO：インジウム、ガリウム、亜鉛を含む酸化物半導体

<sup>\*4</sup> PICP<sup>TM</sup>：パネル基板上に極めて均一な高密度プラズマを生成するプラズマモジュール

## 取締役会長メッセージ

## 真の取締役会の実効性とガバナンスの品質は、 企業価値向上への基盤である

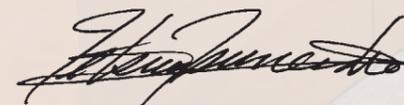
コーポレートガバナンス・コードが施行されてから5年が経ち、日本国内における企業ガバナンス改革は、株主価値の持続的向上の実現に向けて、取締役会のさらなる実効性を追求する段階にあると認識しています。当社は、監査役会設置会社の方式のもと、迅速かつ果敢な意思決定による「攻めのガバナンス」を追求し、参入業界におけるグローバル水準の高い収益性と資本効率の向上を目指すとともに、経営の透明性、公正性を確保するため「守りのガバナンス」の強化にも取り組んでいます。

2020年3月期は、前期に引き続き、取締役会で審議される議案以外の広範囲な重要課題についても取締役・監査役で討議する場を多々設けました。グローバル拠点を含む当社グループを対象に、コーポレートガバナンスの強化はもとより、リスクマネジメント、コンプライアンスを一体としたワールドクラスのGRC(ガバナンス、リスクマネジメント、コンプライアンス)体制の構築が必須課題であるとの認識のもと、今後の取り組みについて重点的に議論しました。また、中期的な視点において、中期経営計画の財務モデルの達成に向けた進捗や課題を共有し、さらに長期的な視点において、当社の強みを生かせる事業領域と進むべき方向性の検討、非財務価値として重要性が増しているESG、SDGsなどのCSRに関する取り組みについても活発に議論しました。「経営戦略およびビジョンを示すこと」、「戦略的な方向性を踏まえた重要な業務執行の決定をおこなうこと」という取締役会の役割をいっそう高めるため、引き続き中長期的な成長への議論を継続していきます。

経営の透明性、公正性の向上への取り組みにつきましては、前期は報酬委員会の委員長を社外取締役とし、独

立性をさらに高めました。また、取締役会の構成につきましては、ジェンダー面での多様性が進展した他、社外取締役の適切な比率について討議しました。今期は、米国生命保険会社の経営者である米国籍のチャールズ・ディトマス・レイク二世氏、高収益で著名な(株)キーエンスにて長年社長を務められた佐々木道夫氏、そして世界経済フォーラムの日本代表である江田麻季子氏らに引き続き社外取締役として助言いただくとともに、社外監査役についても、新たにグローバル資本市場での幅広い知見を有する濱正孝氏と、企業法務を中心に弁護士として豊富な経験を有する三浦亮太氏に就任いただき、監査機能をさらに強化してまいります。6名の社外役員を含む取締役・監査役計16名が当社らしさを強く意識しつつ、多様な見識、経験に基づき自由闊達で建設的な議論をおこない、取締役会の実効性をさらに高めていきます。

IoT、AI、5Gの普及に加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響によりテレワークやオンライン会議などの利用が進み、データ・ネットワークの重要性が増しています。それら新たな日常や業務形態を支える半導体・FPDの重要性はさらに高まっており、当社が参入する製造装置の市場も引き続き成長が見込まれます。拡大する市場において、持続的成長と中長期的な企業価値向上の実現に貢献すべく、取締役会長として日々邁進してまいります。



取締役会長  
常石 哲男



## コーポレートガバナンス

### ▼ 基本的な考え方

当社は、海外の売上比率が80%を超える環境下で、持続的成長を実現する真のグローバルカンパニーとなるためには、それを支えるガバナンス体制を構築することが重要であると考えています。

そのため、当社がもつワールドワイドのリソースを最大限活用する仕組みの構築に努めています。また、経営基盤および技術基盤を強化し、グローバル水準の収益力を確立できるガバナンス体制を整備しています。

現状、取締役会および監査役会から構成される監査役会設置会社の方式を採用し、監査役会による経営の監督のもと、実効性のあるガバナンスを実現しています。

### ▼ 取締役会

#### 取締役会の役割・責務

取締役会は、株主に対する受託者責任を踏まえ、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上に努めています。当社取締役会の役割・責務は次のとおりです。

- (1) 経営戦略およびビジョンを示すこと
- (2) 戦略的な方向性を踏まえた重要な業務執行の決定をおこなうこと
- (3) 自由闊達で建設的な議論をおこなうこと

取締役会は、付議された事項について、多様な意見を取り込

むため出席者の積極的な発言を求め、活発な議論に基づく経営・業務執行の監督に努めています。

社外取締役などからの意見も含め、少数意見、反対意見であってもこれを尊重し、必要に応じて実行条件や提案内容の見直しをおこない、全員が納得する形での意思決定を目指して議論を尽くしています。ただし、決断すべきことは機を逃さず、迅速に決断することを重視しています。

#### 取締役会規模と独立社外取締役

質の高い活発な討議ができる規模であることと、業務執行取締役および独立社外取締役それぞれに期待する知識・経験・能力をバランスよく備え、ジェンダーや国際性などを含めた多様性が確保されることが重要であると考えています。現在の取締役会は、女性の取締役1名、外国籍の取締役1名を含む取締役11名で構成されており、現況において知識、経験、能力のバランスの取れた人材構成をもたらす適規模と考えています。

また、独立社外取締役のみならず監査役からの積極的な発言による活発な意見交換が、当社取締役会における最良の決断を支える礎になっています。現状は、監査役を含めた取締役会出席者の16名中、独立社外取締役は3名であり、社外監査役3名を含めた社外役員は6名です。現在の取締役会では、事業に精通した業務執行取締役の視点と社外役員による客観性が相まって、業務執行の決定に不可欠な適度な緊張と建設的な議論が実現されています。

#### コーポレートガバナンスに関する主な制度の有無(2020年7月現在)

指名委員会	有	社外取締役1名を含む4名の取締役(CEOを除く)で構成
報酬委員会	有	社外取締役2名を含む4名の取締役(代表取締役を除く)で構成 社外取締役が委員長を務める
社外取締役	有	11名中3名
社外監査役	有	5名中3名
執行役員制度	有	2003年から導入
代表取締役の個別報酬開示	有	1999年から開示
年次業績連動報酬制度	有	社内取締役を対象とし、現金賞与とストックオプションで構成
中期業績連動報酬制度	有	社内取締役を対象とする株式報酬制度
非業績連動報酬制度	有	社外取締役を対象とする株式報酬制度
ストックオプション制度	有	社内取締役のみを対象 年次業績連動報酬制度として導入
役員退職慰労金制度	無	2006年3月期以降廃止
買収防衛策	無	

#### 取締役、CEOの指名

当社は経営の公正性、実効性確保の観点から、指名委員会を設置しています。指名委員会は、取締役およびCEOの選解任に関する提案権を有しており、株主総会で選任される取締役候補および取締役会で選任されるCEO候補を指名し、取締役会に提案する役割を担っています。指名委員にはCEOは加わらず、社外取締役1名を含む4名の取締役で構成されています。

また、次世代の経営執行を担う人材を育成するため、後継候補者群に対する育成状況について指名委員会が分析、精査の上、取締役会に報告し、取締役会は後継候補者育成プランが十分な時間と資源をかけておこなわれるよう適切に監督しています。

#### 取締役、CEOの報酬

当社の報酬方針として重視する点は次のとおりです。

- (1) グローバルに優秀な経営人材を確保できるための競争力のある水準と制度
  - (2) 短期的業績および持続的な成長に向けた中長期的な企業価値向上との高い連動性
  - (3) 報酬決定プロセスの透明性・公正性、報酬の妥当性の確保
- このような方針のもと、当社は、報酬委員会を設置し、経営の透明性・公正性、報酬の妥当性を確保するとともに、業績や株主価値との高い連動性をもつ役員報酬制度を採用しています。

報酬委員会は、社外取締役2名を含む4名の取締役(代表取締役を除く)で構成され、2020年3月期から委員長は社外取締役が務めています。報酬委員会は、外部専門家からのアドバイスを活用し、国内外の同業他社との報酬水準等の分析比較をおこなった上で、取締役および執行役員の報酬方針、グローバルに競争力があり当社グループに最も適切な報酬制度および代表取締役の個別報酬額について取締役会に対し提案しています。

取締役(社外取締役を除く)の報酬は、固定基本報酬、年次業績連動報酬および中期業績連動報酬により構成しています。

年次業績連動報酬は、原則として現金賞与と株式報酬型ストックオプションで構成し、その構成割合は概ね1対1としています。株式報酬型ストックオプションにつきましては、「権利行使価額を1株につき1円に設定した新株予約権」を付与し、3年間の権利行使制限期間を設定しています。また、会社業績に対するインセンティブとして、親会社株主に帰属する当期純利益とROE(自己資本利益率)を主たる算定指標として決定しています。

中期業績連動報酬は、株式保有を通して株主目線を共有し、

企業価値増大への意識を高めることを目的にパフォーマンスシェア(株式報酬)を導入しています。取締役に対して交付される当社株式の数は、各取締役の職責および3カ年の対象期間における業績目標達成度に応じた支給率により変動します。また、中期の企業価値向上と報酬額を適切に連動させるため、業績目標達成度の評価において、営業利益率およびROEを採用しています。

一方、社外取締役の報酬は、固定基本報酬と非業績連動報酬(株式報酬)としています。非業績連動の株式報酬は、社外取締役が担う経営の監督に加えて、中長期的な企業価値向上の視点から経営に対して助言をおこなうという役割に対し、より整合した報酬体系とすることを目的に、2020年3月期分から導入しました。当該株式報酬においては、3事業年度を対象とする期間終了後に株式を交付します。

#### 取締役会の実効性評価

取締役、監査役全員に指名委員会・報酬委員会を含む取締役会の実効性を評価する上での主たる項目に関し、質問形式によるアンケート、および一部の取締役・監査役に対する個々のヒアリングを実施しています。

2020年3月期は前期に引き続き、第三者機関を起用し、評価項目の設定にかかるアドバイス、ヒアリングの実施・集計・分析を依頼しました。この集計・分析内容を参照しつつ、社外取締役および社外監査役を主たるメンバーとする意見交換・討議をおこないました。その上で、取締役会全体でそれらを共有・討議し、当社取締役会の実効性に関しての審議と包括的な評価を実施し、その概要を開示しています。

当社取締役会では、多様な見識・経験を有する取締役および監査役による活発な議論がなされ、持続的な企業価値の向上という視点から、各事案について深く検討・審議され、有効な方向性や結論が見出されています。また、取締役会の構成に関して、ジェンダー面での多様性が進展し、社外取締役の適切な比率について取締役会での討議がなされていること、オフサイトミーティングにおいて、経営戦略、リスクマネジメント、グループガバナンス、CSRなど中長期的にも重要なテーマについて重点的に討議がなされていることなど、取り組み・改善が進んでいることも確認されました。

こうした状況のもと、当社取締役会は、コーポレートガバナンス・ガイドラインにおいて定める「経営戦略およびビジョンを示すこと」、「戦略的な方向性を踏まえた重要な業務執行の決定をおこ

## コーポレートガバナンス

なうこと」といった取締役会の主たる役割を、総じて高い実効性を担保して適切に果たしていると判断しています。また、指名委員会・報酬委員会を含め有効に機能していると認識しています。

今回の実効性評価の結果を踏まえ、当社取締役会は、中長期的な経営戦略に関する議論をさらに充実させるべく、十分な議論の機会と時間の確保に努めるとともに、リスクマネジメント態勢やグループガバナンスのさらなる強化に取り組んでいきます。また、指名委員会に関しては、より客観性を高めるために、適切な委員構成に向けた見直しに加えて、指名委員会と取締役会の関わり方を検討していきます。さらに、ESG・SDGsを意識したステークホルダーとの対話の強化を図っていきます。

### ▼ 監査役会

当社監査役会は、現状、社外監査役3名を含む監査役5名で構成され、2名の常勤監査役を置いています。これら常勤監査役により、実査を通じた情報収集をおこない、さらに、内部監査部門、会計監査人との連携も適切に図っており、監査役監査に必要な情報が不足なく入手されるよう体制整備をおこなっています。

また、監査役は、財務・会計の知識、法的知見、他社での監査

経験など、業務監査・会計監査に求められる知見をバランスよく備えた構成となっており、当社の監査役監査において有効に機能していると考えています。

加えて、当社の常勤監査役が、主要な子会社の監査役を兼務することにより、監査の有効性を高めるとともに、当社監査役全員、子会社監査役、内部監査部門長およびリスク管理部門長を参加者とするグループ監査役連絡会を開催し、情報共有と意見交換をおこなうなど、グループ監査体制の整備に取り組んでいます。

### ▼ リスクマネジメント

#### リスクマネジメントについての考え方

社会や事業環境の変化とともに、企業を取り巻くリスクは複雑化、多様化しています。当社では、事業を遂行する上で直面するリスクや影響を把握し、適切に対応することが、企業として持続的に成長していくために不可欠であると考えています。

#### リスクマネジメント体制および取り組み

当社では、より実効的なリスクマネジメントを推進するために、本社総務部内に統括組織を設置し、エンタープライズ・リスクマ

ネジメント<sup>\*1</sup>を展開しています。この組織では、各業務の担当所管部門と連携し、コンプライアンスリスク、人事・労務リスク、事業継続リスクなど、企業活動におけるさまざまなリスクの洗い出しをおこない、影響度と蓋然性の高いリスクを当社グループの重要リスクと認定しています。また、重要リスクに対する低減策の策定や実行、低減策実行による効果のモニタリング、そしてリスクのコントロール状況の把握をおこない、リスクマネジメントのPDCA活動を実施しています。2020年3月期はこれらの活動に取り組むとともに、リスクマネジメントの現状を把握するため、本社の担当所管部門や国内子会社、海外現地法人におけるインタビューを実施しました。また、2021年3月期以降は、リスクマネジメント、内部監査のそれぞれの機能と体制の強化を図ることにより、実効性の高いリスクマネジメント活動をさらに推進していく予定です。これらの取り組みについては、定期的に取り締り委員会や監査役会に報告しています。

<sup>\*1</sup> エンタープライズ・リスクマネジメント：リスクマネジメント活動に関する全社的な仕組みやプロセスのこと

#### 内部監査部門における監査

当社では、グループ全体の内部監査部門である監査センターが、監査計画に基づいた監査を実施しています。その結果、取り組むべき課題については、改善を指示するとともに、改善状況の確認や必要な支援をおこなっています。財務報告に関する内部統制評価については、2020年3月期も有効であるとの評価を会計監査人より得ています。

#### リスクに対する取り組み

当社では、各期において当社グループとしての重要リスクを定め、リスクを低減するための活動を着実に進めています。2020年3月期は、次の項目に関する対策強化をおこないました。

#### 研究・開発

技術革新の速い市場において、競争優位性を保ちながら成長していくためには、イノベーションを創出し、付加価値の高い製品やサービスを継続的に提供することが重要です。当社では最先端技術の研究開発への投資を積極的におこない、自社の研究開発力を強化するとともに、国内外のコンソーシアムとの協業にも注力しています。また、お客さまと技術ロードマップを共有し、開発の早期段階から連携することで、将来のニーズを反映した

研究開発活動を展開しています。これからも開発生産部門と事業部門が連携した全社開発体制のもと、次世代へ向けた技術開発をさらに推進していきます。

#### サプライチェーンマネジメント

半導体やフラットパネルディスプレイの製造装置メーカーにとって、開発や生産、またサービスなどの活動をおこなう上で、サステナブルなサプライチェーンマネジメントを推進していくことは不可欠です。当社では、地震などの自然災害により、重要部品の調達に支障が生じ、製品の生産が一時的に停止するという事態に備え、ネットワークを生かした代替生産体制の確立や、重要部品調達先のマルチソース化に継続的に取り組んでいます。加えて、事業継続計画(BCP)を策定し、定期的に訓練を実施するとともに、生産棟の免震構造建築の推進、適切な在庫コントロールなどを通じ、製品の安定供給体制の確立に取り組んでいます。

#### 情報セキュリティ

データ社会の発展とともに情報セキュリティの重要性が高まる中、企業においては情報リテラシーの向上に努め、盤石な情報インフラを構築していくことが大切です。当社では、情報セキュリティリスクとして、サイバーセキュリティと機密情報管理の二つの観点で取り組んでいます。サイバーセキュリティについては、業界最高水準のセキュリティ対策機器を複数組み合わせるとともに、従業員に対するセキュリティ教育を実施し、サーバーやパソコンに対する破壊活動やデータ窃取、改ざんといったサイバー攻撃に対する情報保護に取り組んでいます。サイバー攻撃の手法など情報セキュリティを取り巻く環境は日々変化し続けていますが、その変化に追従し、かつ必要な対策をグローバルで検討し、実施しています。機密情報管理については、特に退職者などを対象に返却や破棄を含む確実な機密情報管理をおこなわれるよう人事部や知的財産部が密接に連携し、機密情報漏洩防止の強化に注力しています。

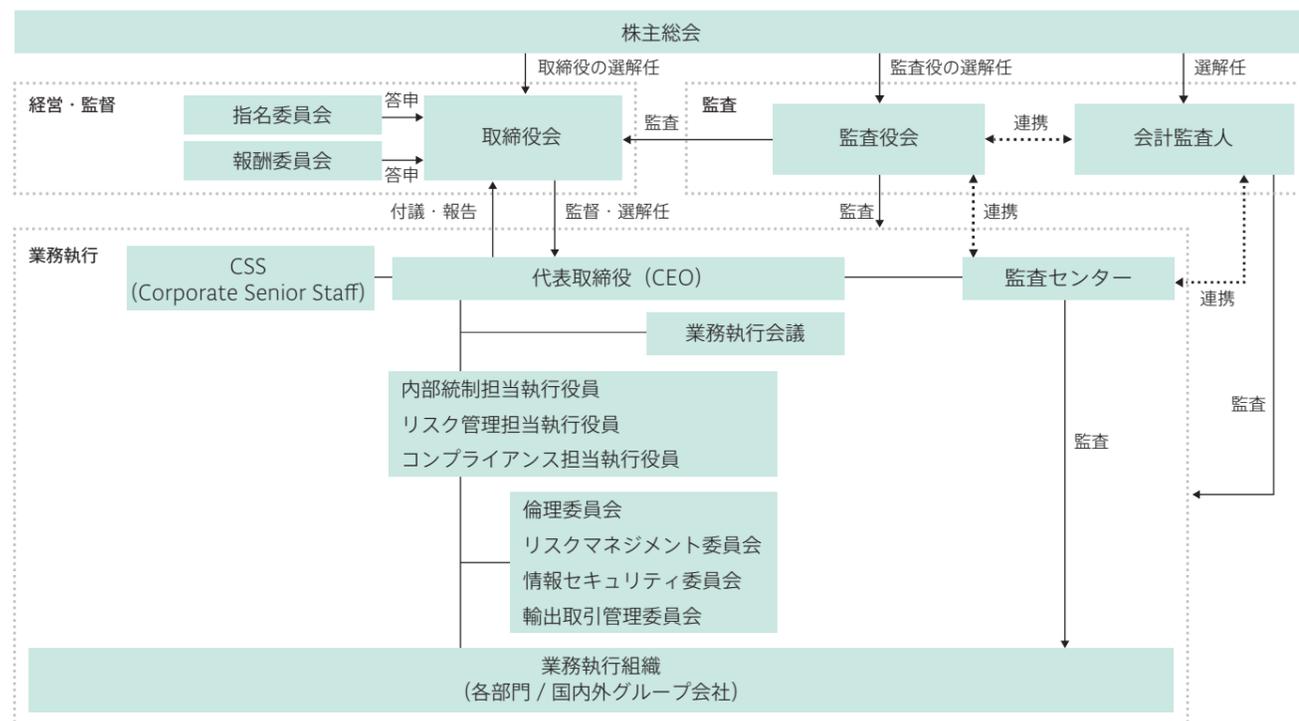
### ▼ コンプライアンス

#### コンプライアンスについての考え方

ステークホルダーからの「信頼」は事業活動の生命線です。この「信頼」を維持するためには、企業倫理を高めコンプライアンスを継続的に実践していくことが欠かせません。「東京エレクト

#### コーポレートガバナンス、内部統制システムおよびリスク管理体制の模式図

(2020年7月現在)



## コーポレートガバナンス

「ロンググループ倫理基準」(倫理基準)では、当社グループが事業を展開する国・地域の法令および社内規程・規則に従って、業務を誠実かつ公正に遂行する上での「とるべき適切な行動」を定め、全役員・従業員が内容を理解し、実践することを求めています。

### コンプライアンス体制

コンプライアンス体制の強化および実効性確保のため、海外主要拠点でコンプライアンス責任者(リージョナル・コンプライアンス・コントローラー)を任命し、新設したチーフ・コンプライアンス・オフィサーおよびコンプライアンス部に直接報告する体制を構築しています。コンプライアンス部では、主に当社グループのコンプライアンスに関する実践計画の策定・見直し、企業倫理の確立・実践、教育研修の立案・実施、内部通報制度の確立・運用をおこなっています。

### コンプライアンスの取り組み

#### 企業倫理

全役員および従業員が守るべき共通かつ最低限の行動規範として倫理基準を制定するとともに、倫理委員会を設置し、当社グループにおけるコンプライアンスおよび企業倫理のより効果的な浸透・推進を図っています。また、懲戒処分をおこなうにあたり、合理的かつ相当性のある処分および適正手続を履践することを目的として、懲戒委員会を倫理委員会の下部組織として設置しています。

倫理基準については日本語を含む5言語で作成し、その冊子を全役員・従業員に配布することなどにより、周知を徹底しています。2021年3月期には倫理基準を改訂し、グローバルカンパニーとして求められる内容を反映するとともに、個人情報保護、情報セキュリティ、マネーロンダリングなどの重要項目を追加します。また、冊子デザインの変更や表現を箇条書きにし、分かりやすさと使いやすさを追求し、改訂をおこないます。さらに、改訂内容を理解し、遵守する旨の誓約を全役員・従業員から定期的に取得することにより、コンプライアンスおよび企業倫理のさらなる強化に努めます。

#### 贈収賄禁止および競争法に関するグローバルポリシー

2021年3月期には、贈収賄禁止および競争法に関するグロー

バル共通のポリシーを制定します。贈収賄禁止ポリシーでは、贈答・接待・寄付における基準を見直し、基準外でおこなう場合には、事前に申請が必要となるプロセスを徹底します。競争法ポリシーでは、事業活動をおこなっている国や地域に適用される法令に基づき、違反行為の種類を分かりやすくまとめます。

#### コンプライアンス教育

全従業員を対象とした階層別のウェブ教育や対面式研修を実施しています\*1。2021年3月期は、より体系的で計画的な教育プログラムの拡充や多言語対応を進め、当社グループにおけるコンプライアンス意識の醸成および行動に向けた啓発活動を強化していきます。

\*1 企業倫理・コンプライアンス基礎研修、腐敗防止セミナー、輸出コンプライアンス、インサイダー取引防止、下請法、ハラスメント防止などがあり、一部研修は対象者を限定して実施しています。

#### 内部通報制度

法令または企業倫理に反する行為、もしくはその可能性のある行為については、従業員が職制以外のルートで情報提供および救済を求める手段として、守秘性・匿名性・報復禁止を確かなものとする内部通報窓口を設置しています。内部通報窓口としてはお取引先さまも利用できる社内窓口の他、弁護士事務所に直接相談できる社外窓口があります。2020年3月には、第三者機関のシステムを利用したグローバル統一の窓口(TELグループ倫理・コンプライアンスホットライン)を設置し、より高い守秘性・匿名性を確保しました。この窓口は、電話や専用サイト経由で24時間365日利用可能であり、従業員が使用するすべての言語に対応しています。

当社グループでは、相談・報告があった場合には、社内規程に基づき調査を実施し、その結果、コンプライアンス違反が認められた場合は、就業規則に基づき処分をおこないます\*2。また、適宜、職場環境の改善など必要な是正策および再発防止策を講じています。

2020年3月期に内部通報窓口寄せられた相談・報告件数は64件(海外子会社は除く)で、内容は、主にハラスメントや勤怠・労働環境に関するものでした。これらにおいて、当社グループの事業および地域社会に大きな影響を与えるような法令または倫理基準の違反に関する通報および事案はありませんでした。

\*2 コンプライアンス違反行為に関与した従業員等が自ら相談・報告をおこなった場合、懲戒処分を減免することができる制度(リーニエンシー)を導入しています。

### ▼ 投資家の皆さまとの対話に関する取り組み

#### 基本的な考え方

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資する建設的な対話を、全世界でより多くの投資家ともつために、積極的に対話の機会を設けるよう努めています。また、取締役会長および社長が、合理的かつ可能な範囲で直接対話でのコミュニケーションを図ることを重視しています。

#### IR活動

当社は、IRに関する専任部署として社長直轄のIR室を設置し、投資家の皆さまとの双方向の対話に努めています。取締役会長および社長をスポークスパーソンとし、アナリスト・機関投資家向けの決算説明会、国内外におけるIRカンファレンスや個別面談を実施しています。

また、IR室のスポークスパーソンは投資家との個別面談をおこない、投資家の皆さまからいただいたご意見を経営に役

立てるべく、定期的に取り締り役員および社長に報告をおこなっています。

#### 株主総会

当社は、株主総会の活性化および議決権行使の円滑化に向け、株主総会を集中日以外に設定しています。また、株主総会招集通知は株主総会日の3週間以上前に早期発送するとともに、発送に先駆けて当社ウェブサイトで開示し、株主の皆さまへのいち早い情報提供に努めています。議決権行使の方法については、インターネットを利用した議決権行使を採用する他、(株)ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームにも参加しています。

その他、報告書・決議通知・議決権行使結果・株主総会のプレゼンテーション資料なども当社ウェブサイトに掲載しています。

当社のコーポレートガバナンスに関する詳細は、「東京エレクトロン コーポレートガバナンス・ガイドライン」をご覧ください  
www.tel.co.jp/about/cg/

### 外部からの評価

当社は、ESG(環境・社会・ガバナンス)投資における世界の代表的な株価指数である「DJSI\*1 Asia Pacific 2019」、「FTSE4Good Index\*2」、「FTSE Blossom Japan Index\*3」、「MSCI World ESG Leaders Indexes\*4」、「MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数\*5」、「MSCI 日本株女性活躍指数\*6」などの構成銘柄に選定されています。

また、前期に引き続き、経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人2020～ホワイト500～\*7」に認定されました。前期から対象範囲を広げ、国内グループ会社全体で認定を受けています。



- \*1 DJSI(Dow Jones Sustainability Indices) : S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス(米国)によるESG投資インデックス。DJSI Asia Pacificはアジア太平洋地域が対象
- \*2 FTSE4Good Index : FTSE(英国)が開発した、環境や企業の社会的責任に関するインデックス
- \*3 FTSE Blossom Japan Index : ESGの対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックス
- \*4 MSCI World ESG Leaders Indexes : MSCI(モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル)が作成しているESG投資インデックスであるMSCI Global Sustainability IndexのうちESGに優れた企業が選定される
- \*5 MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数 : 親指数(MSCIジャパンIMIトップ700指数 : 時価総額上位700銘柄)構成銘柄の中から、親指数における各GICS®業種分類の時価総額50%を目標に、ESG評価に優れた企業を選別して構築される指数
- \*6 MSCI 日本株女性活躍指数 : MSCIが開発した指数で、親指数(MSCIジャパンIMIトップ700指数)構成銘柄から、性別多様性に優れた企業を対象に選出される
- \*7 健康経営優良法人～ホワイト500～ : 地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度で、健康経営度調査結果の大規模法人部門上位500社が「ホワイト500」として認定される
- \*8 使用ロゴの説明についてはウェブサイトをご覧ください www.tel.co.jp/csr/review/

当社のESGに関する取り組みの詳細は、「サステナビリティレポート2020」をご覧ください

## 取締役、監査役および執行役員 (2020年7月1日現在)

## 取締役

常石 哲男  
取締役会長河合 利樹  
代表取締役社長  
CEO (最高経営責任者)佐々木 貞夫  
代表取締役布川 好一  
取締役長久保 達也  
取締役春原 清  
取締役池田 世崇  
取締役三田野 好伸  
取締役チャールズ・デイトマース・  
レイク二世\* (Charles  
Ditmars Lake II)  
取締役  
アフラック生命保険(株)  
代表取締役会長  
アフラック・インターナショナル・  
インコーポレーテッド取締役社長  
日本郵政(株)社外取締役佐々木 道夫\*  
取締役  
(株)瑞光社外取締役  
(株)SHIFT社外取締役(監査等委員)江田 麻季子\*  
取締役  
世界経済フォーラム日本代表  
富士フイルムホールディングス(株)  
社外取締役

\* 社外取締役

## 執行役員

河合 利樹  
社長・CEO  
Corporate Innovation本部長佐々木 貞夫  
専務執行役員、第一開発生産本部長、  
第四開発生産本部長、  
EHS・品質・調達・生産技術部門担当、  
東京エレクトロン テクノロジーソリュー  
ションズ(株)社長布川 好一  
専務執行役員、Global Business  
Platform 統括本部長(ファイナンス、輸  
出物流管理、IT、情報セキュリティ、知的  
財産担当)、ファイナンス本部長、内部統  
制担当長久保 達也  
常務執行役員、Global Business  
Platform 統括本部副本部長(人事・総  
務・CSR・ブランド、法務・コンプライ  
アンス担当)、人事・総務・CSR・ブランド  
本部長、法務・コンプライアンス本部長、  
倫理委員長春原 清  
常務執行役員、フィールドソリューション事業  
本部長、業務改革プロジェクト担当池田 世崇  
常務執行役員、Account Sales本部長三田野 好伸  
常務執行役員、SPE事業本部長バリー・メイヤー(Barry Mayer)  
常務執行役員、グローバル戦略担当デビッド・ブラフ(David Brough)  
常務執行役員、グローバル戦略担当堀 哲朗  
常務執行役員、業務改革プロジェクト担当鷲野 憲治  
常務執行役員、後工程事業本部長松浦 次彦  
常務執行役員、FPD事業本部長堤 秀介  
常務執行役員、Corporate Innovation  
本部  
本部長代理大久保 豪  
常務執行役員、Global Sales本部長吉澤 正樹  
執行役員、戦略担当七澤 豊  
執行役員、IT本部長、  
業務改革プロジェクト担当、  
TEL Solar Services AG社長秋山 啓一  
執行役員、CTSPS BUGM和久井 勇  
執行役員、ES BUGM石田 博之  
執行役員、TFF BUGM西垣 寿彦  
執行役員、  
Corporate Innovation本部 本部長  
補佐(Digital Transformation担当)児島 雅之  
執行役員、第二開発生産本部長、  
東京エレクトロン宮城(株)社長林 伸一  
執行役員、第三開発生産本部長、  
Corporate Innovation本部 副本部長、  
東京エレクトロン九州(株)社長多田 新吾  
執行役員、Account Sales本部 副本部長守田 雅博  
執行役員、アカウントGM、  
Global Sales本部 GM

## 監査役

原田 芳輝  
常勤監査役田原 計志  
常勤監査役和貝 享介\*  
監査役  
和貝公認会計士事務所  
公認会計士濱 正孝\*  
監査役三浦 亮太\*  
監査役  
弁護士法人三浦法律事務  
所パートナー

\* 社外監査役

## ■ 財務概況

## 財務概況

## ▼ 損益状況

## 当期の事業環境

2020年3月期における世界経済は、中国などアジア地域で一部弱さが見られ、英国のEU離脱による不安などから、その伸びは鈍化傾向にあったものの、米国経済は底堅く、また欧州は回復基調を維持し、総じて緩やかな拡大が続きました。

半導体製造装置向け投資調整の大きな要因であった半導体メモリの需給も、緩やかに改善に向かいました。メモリ向け投資は調整されましたが、メモリ価格は下げ止まり、当期末にかけて投資は回復基調に転じました。一方、2020年以降に本格化するデータ社会の実現に向けて、PCやデータセンター向け高性能マイクロプロセッサ、5G対応スマートフォン向け次世代アプリケーションプロセッサの需要は増加し、ロジック/ファウンドリ向け投資は大きく成長しました。また、パワーデバイスやディスクリットなど、技術的に成熟した世代の半導体の需要も増加し、メモリ向け投資が抑制される中でも、半導体前工程製造装置市場は3年連続で500億米ドルを超える高水準が維持されました。

ディスプレイ市場においては、モバイル端末の出荷台数の鈍化により有機ELディスプレイを目的とした中小型パネル向けの投資に調整が見られたものの、液晶テレビを目的とした第10.5世代の超大型パネル向けの投資は前期に引き続き高水準で推移しました。フラットパネルディスプレイ (FPD) 製造装置市場は、前年比約25%程度の減

少となりましたが、半導体同様、ディスプレイにおいても、年後半から需要が回復傾向に転じました。2020年は、モバイル向け有機ELディスプレイの需要がけん引役となり、FPD製造装置市場の成長が期待されます。

## 売上状況

2020年の年初から新型コロナウイルス感染症が広がり、当社業績への影響が懸念されましたが、半導体およびFPDの設備投資回復を背景に、当期の売上高は当社業績予想を上回る1兆1,272億円(前期比11.8%減少)となりました。セグメント別では、半導体製造装置の売上高は、1兆609億円(前期比9.1%減)、FPD製造装置の売上高は、660億円(前期比40.6%減)となりました。セグメント別の詳細については、7ページに記載されているセグメント別営業概況および事業展望をご参照ください。なお、フィールドソリューション事業(パーツ・中古装置販売、改造・保守サービス等)の売上高は、前期比5.7%増加の3,048億円となり、売上高全体の27.0%を占めました。

## 売上総利益および営業利益

売上総利益は、売上減少に伴い前期比14.1%減少の4,519億円となりました。売上総利益率については、売上高の減少に伴う製造経費比率上昇の影響を受け、前期比1.1ポイント低下の40.1%となりました。営業利益率についても、21.0%と前期比3.3ポイントの低下となりました。これは主に、顧客の投資が調整局面にある状況においても、当社の将来における成長機会を最大限取り込むため、

研究開発等への成長投資を積極的に継続したことで、研究開発費等の対売上比率が上昇したことによるものです。

## 研究開発費

前期に引き続き、市場シェア向上に取り組んでいるエッチング・成膜・洗浄装置の研究開発を強化したことで、研究開発費の総額は前期から62億円増加、過去最高の1,202億円となり、売上高に対する比率は前期から1.8ポイント上昇し10.7%となりました。また、市場を創出するために、新しい分野の装置やプロセスの開発をCoporate Innovation本部で取り組んでおります。さらに、お客さまにより良いサービスを提供できるようIoTやAIを利用したアプリケーション開発にも積極的に取り組んでいます。

FPD製造装置分野では、加工均一性に優れたPICP™エッチング装置の展開が順調に進捗しましたが、今後のさらなる高解像度への要求に向けて、次世代PICP™の開発にも取り組んでいます。また、大型テレビだけでなく、ゲーミングで求められる高い解像度と反応速度の実現に向けて、インクジェット描画装置を利用した有機ELディスプレイの評価が進められています。

## その他収益・費用および親会社株主に帰属する当期純利益

その他の収益・費用は、持分変動利益などを1億円の特別利益として、固定資産除却損などを5億円の特別損失として計上し、純額で3億円の費用となり、税金等調整前当期純利益は前期比23.9%減少の2,446億円となりました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比

25.4%減少の1,852億円、1株当たりの当期純利益は前期比22.7%減少の1,170.57円となりました。

## 包括利益

当期純利益の1,852億円に、政策保有株式に関連するその他有価証券評価差額金70億円、為替換算調整勘定△84億円、退職給付に係る調整額32億円などを計上したことにより、包括利益は1,870億円(前期は2,426億円)となりました。

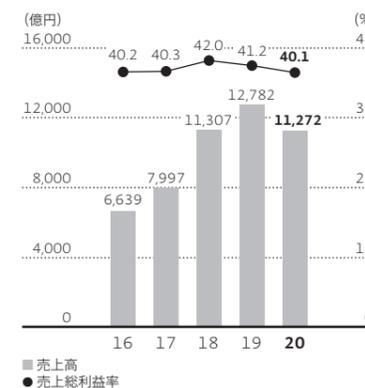
## 配当政策および当期配当金

当社は、業績連動型の配当を株主還元の基本方針としており、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向50%を目途とする配当を実施しています。さらに安定配当の観点も考慮し、1株当たり通期150円という下限設定もおこなっています\*。これにより、当期の年間配当金は、市場は調整局面ではありましたが、過去3番目に高い1株当たり588円(配当性向50.2%)となりました。今後もグローバルレベルの収益力の構築を目指すとともに、利益成長を通して株主の皆さまのご支援にお応えしていきます。

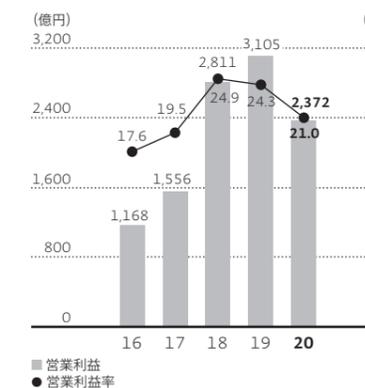
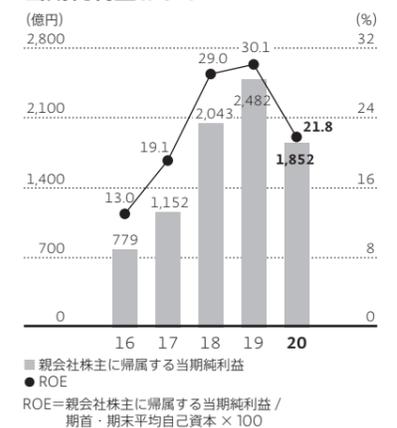
\* 2期連続で当期利益を生まなかった場合は、下限設定の見直しを検討します。

損益状況	百万円				
	2016	2017	2018	2019	2020
売上高	¥663,949	¥799,719	¥1,130,728	¥1,278,240	¥1,127,286
売上総利益	267,210	322,291	475,032	526,183	451,941
売上総利益率	40.2%	40.3%	42.0%	41.2%	40.1%
販売費及び一般管理費	150,421	166,594	193,860	215,612	214,649
営業利益	116,789	155,697	281,172	310,571	237,292
営業利益率	17.6%	19.5%	24.9%	24.3%	21.0%
税金等調整前当期純利益	106,467	149,116	275,242	321,508	244,626
親会社株主に帰属する当期純利益	77,892	115,208	204,371	248,228	185,206

## 売上高および売上総利益率



## 営業利益および営業利益率

親会社株主に帰属する  
当期純利益および ROE

■ 財務概況

財務概況

▼ 財政状態およびキャッシュ・フロー

資産、負債及び純資産

資産

流動資産は、前期末に比べ204億円減少し9,624億円となりました。これは主に、現金及び預金の減少277億円、有価証券に含まれる短期投資の減少265億円、たな卸資産の増加378億円によるものです。また、売上債権回転日数は49日(前期は42日)、たな卸資産回転日数は127日(前期は101日)となりました。

有形固定資産は、建設中の山梨・東北工場における新生産棟の建設仮勘定の増加、評価用機械装置の新規取得等で、純額で前期末から255億円増加し、1,755億円となりました。

投資その他の資産は、前期末から139億円増加し、1,295億円となりました。無形固定資産は、のれん償却や減価償却による減少、2022年3月期から順次導入予定の基幹システムによる増加などにより、前期末から18億円増加し、

109億円となりました。これらの結果、総資産は、前期末から208億円増加し、1兆2,784億円となりました。

負債及び純資産

流動負債は、前期末に比べ776億円増加し、3,825億円となりました。これは主に、前受金の増加580億円、支払手形及び買掛金の増加204億円によるものです。

固定負債は、前期末に比べ15億円増加し、662億円となりました。

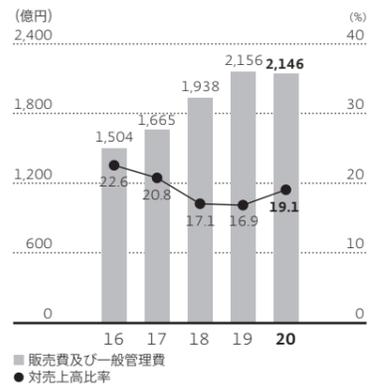
純資産は、前期末に比べ584億円減少し、8,296億円となりました。これは主に、自己株式の取得1,540億による減少、前期の期末配当及び当期の中間配当955億円の実施による減少、親会社株主に帰属する当期純利益1,852億円を計上したことによる増加によるものです。

この結果、自己資本比率は前期から5.9ポイント減少し64.1%となりました。なお、ROE(自己資本利益率)は、市場調整により親会社株主に帰属する当期純利益は減少しましたが、21.8%と高い収益性を維持できました。

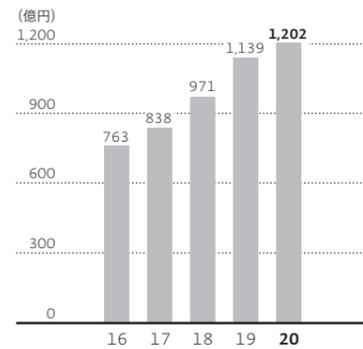
財政状態	百万円				
	2016	2017	2018	2019	2020
流動資産	¥617,416	¥775,938	¥ 946,597	¥ 982,897	¥ 962,484
有形固定資産	96,317	100,441	125,952	150,069	175,580
投資その他資産	79,635	81,067	130,246	124,661	140,431
総資産	793,368	957,447	1,202,796	1,257,627	1,278,495
流動負債	166,061	247,770	368,452	304,882	382,578
負債合計	229,129	311,447	431,287	369,510	448,802
純資産	564,239	645,999	771,509	888,117	829,692

(注) 2019年3月期から「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を適用しており、2018年3月期の「流動資産」、「投資その他資産」、「総資産」、「負債合計」は当該会計基準を遡って適用した後の数値を記載しています。

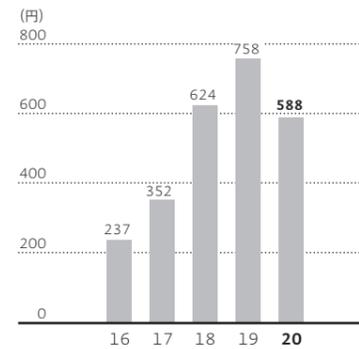
販売費及び一般管理費および対売上高比率



研究開発費



1株当たり配当金



設備投資\*1および減価償却費\*2

当期の設備投資額は、前期比9.9%増加し546億円となりました。主に、半導体製造装置事業における注力分野の強化に向けた研究開発用の機械装置や計測機器の取得に加え、成膜装置の需要増加に備えた東北・山梨工場の新生産棟の建設、関連子会社の耐震工事等をおこないました。

減価償却費は、前期比19.7%増加し291億円となりました。

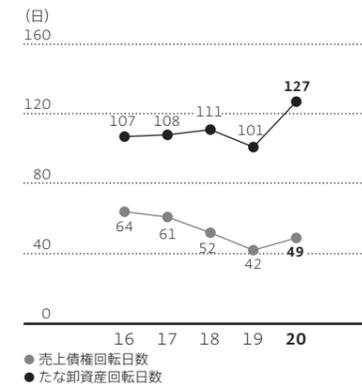
\*1 設備投資額は有形固定資産の増加分を示しています。  
\*2 減価償却費にはのれん償却額および減損損失は含まれていません。

キャッシュ・フロー

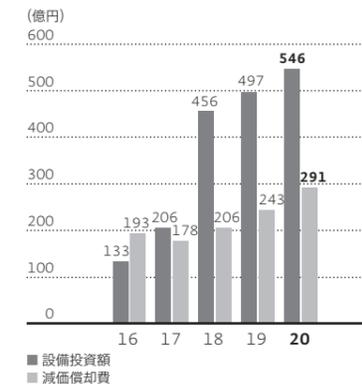
現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ153億円増加し、2,479億円となりました。なお、現金及び現金同等物に含まれていない満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える定期預金および短期投資904億円を加えた残高は、前期末に比べ542億円減少し、3,384億円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

キャッシュ・フロー	百万円				
	2016	2017	2018	2019	2020
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 69,398	¥136,948	¥186,582	¥189,572	¥253,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	(150,014)	(28,893)	(11,833)	(84,033)	15,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	(138,601)	(39,380)	(82,549)	(129,761)	(250,374)
現金及び現金同等物期末残高	95,638	164,366	257,877	232,634	247,959

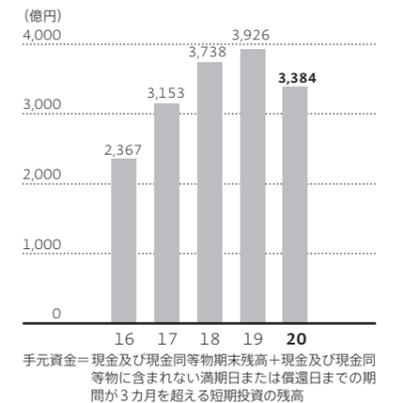
売上債権回転日数およびたな卸資産回転日数



設備投資額および減価償却費



手元資金



## ■ 財務概況

## 財務概況

## ▼ 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況及び当社株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

## (1) 半導体市場変動

半導体市場は、世界経済の動向や最終製品の需要、貿易・関税政策、地政学的要因等の様々な影響を受け、その結果、需給バランスが崩れ短期的に大きく変動することがあります。半導体市場の予期せぬ急激な縮小が生じた場合には、受注取消、過剰生産能力の発生、不良在庫の増加、顧客の財務状況悪化による貸倒損失など、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。一方、想定を超える急激な需要の増加に対応できなかった場合には、顧客に製品をタイムリーに供給できず、売上機会損失が生じるなど、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

中長期的には、IoT(Internet of Things)、次世代通信規格(5G)や人工知能(AI)等の普及により、技術革新が続く、半導体市場規模は拡大していくものと予想されています。しかしながら、短期的に発生しうる市場変動に対応するため、当社では、市場環境や受注状況を取締役会等の重要会議において定期的にレビューするなど、常に最新の市場動向を予測した上で、設備投資や人員・在庫等の適正化を図っております。また、当社は多様な半導体デバイスの半導体製造工程において幅広い製品ラインナップを有しており、それぞれが高いシェアを獲得し、各製品群が補完関係にあることで、市場変動への対応力を高めています。

## (2) 特定顧客への取引集中

当社の売上高は、最先端の大手半導体メーカー向けが大きな割合を占めており、その主要顧客による投資動向の影響を受けやすい傾向にあります。主要顧客の設備投資が縮小した場合には、一時的に当該顧客への売上高が減少すること、また主要顧客の財務状況悪化により支払いが滞った場合には、売上債権が早期に回収できないこと等が考えられ、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

半導体市場規模は、中長期的には拡大していくものと予想されています。当社は、アカウントセールス本部を設置し、主要顧客と緊密な連携を図り、顧客の投資動向をいち早く把握することに努めるとともに、グローバルセールス本部を設置し、幅広い顧客ニーズに対応し、半導体需要の拡大に伴う新規顧客を開拓するなど、販売体制及び顧客基盤の強化と拡大に努めております。

## (3) 研究開発

当社は、最先端技術について継続的な研究開発投資を実施し、当該技術を搭載した新製品を早期に市場投入することによって、各製品分野における高い市場シェアの獲得と高利益率の実現に成功してきました。しかしながら、顧客の技術要求に応える新製品をタイムリーに投入できない場合、また、開発した新製品が顧客要求に合致しなかった場合や競合他社による新技術・製品が先行投入

された場合には、製品競争力を失い、開発コストを回収できず、高利益率の維持が困難となるなど、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社は、コーポレートイノベーション本部を設置し、革新的な技術開発と各開発本部が持つ製品・技術を融合した独創的な技術提案を行うための全社的な開発体制を構築するとともに、最先端顧客との間で、複数世代にわたる技術ロードマップを共有することで、将来のニーズに対応した強いネクストジェネレーションプロダクトを常に競合に先立ち提供する体制を整えております。

## (4) 生産・供給

当社は、主要な生産拠点を日本国内に有し、国内外の顧客に製品を供給しております。そのため、国内において地震等の自然災害、戦争、テロ、感染症等の不可抗力による被害が生じ、生産が一時的に停止、復旧に時間を要する場合には、顧客に製品をタイムリーに供給できない可能性があります。また、円滑な製品製造にはサプライヤーによる安定供給が欠かせません。災害リスクに加え、サプライヤーの経営状態悪化等により、部品の調達が滞った場合にも、顧客に製品をタイムリーに供給できなくなり、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社は、事業継続計画(BCP)を策定し、定期的にそのレビューを行うとともに、代替生産体制の確立、重要部品のマルチソース化、生産棟の耐震強化、情報システムのバックアップ体制整備、適切な在庫コントロール等を通じ、製品の安定供給体制の確立に取り組んでおります。

## (5) 安全

当社の製品に関連する安全性等の問題により、顧客への損害発生、受注取消等が発生した場合、損害賠償責任や売上高の減少、また、当社に対する信頼性の低下につながるなど、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社は、開発・製造・販売・サービス・管理等の各業務の遂行において安全や健康に対する配慮を常に念頭において行動する「Safety First」という考えのもと、製品開発段階における安全設計の徹底、安全教育の推進や事故報告システムの整備など、製品の安全性向上や健康への影響排除のための取り組みを積極的かつ継続的に推進しております。

## (6) 品質

当社の製品は、多くの最先端技術が統合・最適化された製品であり、予期せぬ不具合品が発生した場合は、リコール等の製造物・品質責任に基づく損害賠償責任や不具合対策費用の発生、売上高の減少、また、当社に対する信頼性の低下につながるなど、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社では、全社統一の品質方針のもと、社員及びサプライヤーに対して品質教育を推進し、ISO 9001の認証取得を含む品質保証体制や最高水準のサービス体制の確立に努め、製品の開発、設計の初期段階から顧客と連携することで、顧客の課題解決を図っております。また、不具合発

生時においても根本原因を究明したのち再発防止・未然防止策の実施・徹底をすすめております。さらに、調達部品における品質向上の観点においても、サプライヤー品質を常に把握し、規程に基づきサプライヤーに向けた監査、改善支援等を実施しております。

## (7) 法令・規制

当社は、グローバルに事業を展開する上で、各国・各地域において、輸出入、環境、競争法、労働、汚職・贈賄防止、移転価格税制を含む様々な分野の法令、規制による制約を受けており、その遵守に努めています。しかしながら、各種法令、規制に抵触した場合には、社会的信用の低下、課徴金・損害賠償の発生、事業の制限等により当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、将来において予期せぬ法令改正、規制の強化が生じた際に適切に対応できなかった場合には、その対応に要する費用負担や事業の制限等により当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社は、チーフ・コンプライアンス・オフィサーのもと、国内外主要拠点におけるコンプライアンスに関する活動状況を把握する体制を構築しております。また、コンプライアンスに関するアセスメントを実施し、抽出された課題は、CEO、取締役会及び監査役会に報告され、迅速かつ効果的な対策を実施できる体制を整備しております。

## (8) 知的財産

当社の製品は、多くの最先端技術が統合・最適化された製品であり、当社の知的財産権の権利化と第三者による権利侵害の防止は、製品の差別化と競争力強化の上で重要な要素となります。また、第三者が保有する知的財産権を侵害した場合には、当社製品の生産・販売が制約され、損害賠償金の支払が発生すること等が考えられ、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社は、研究開発戦略を事業戦略及び知的財産戦略と三位一体で推進することにより、適切な知的財産権ポートフォリオを構築し、多くの独自技術の専有化を図り、各製品分野における高い市場シェアと利益率の確保を実現しております。

## (9) 情報セキュリティ

当社は、事業活動を通じて、機密情報、顧客情報、個人情報等を取得・保有し、これらを利用しております。こうした情報が意図せず流出した場合、社会的信用の低下や、損害賠償の発生、製品競争力の低下等により、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社は、情報システム及び情報ネットワークを駆使しながら事業活動を行っております。サイバー攻撃、不正アクセス、自然災害、停電、機器類の故障、人為的ミスなどにより障害等が発生した場合には、業務の停滞や信用の低下が生じることが考えられます。

当社では、情報管理に関する諸規程を制定し、適切な情報管理体制を構築していることに加え、情報システム・情報ネットワークのセキュリティ体制については、セキュ

リティ・アセスメントを実施するなど、セキュリティの安全性を確認し、さらなる体制強化を図っております。

## (10) 人材確保

当社がグローバルな事業展開をすすめるなか、イノベーションを創出し成長を続けるためには、国内外で人材を確保し、育成することが重要となります。しかしながら、必要な人材を継続的に採用・維持することができない場合や重要人材を喪失した場合には、人材不足による製品開発力の低下や顧客サポートの質の低下を招き、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社は、社員は持続的な価値創造の源泉であり、社員のエンゲージメントを高めることは企業価値向上において最も重要な要素と考えております。具体的にはグローバル共通の人事制度や中期業績に連動したインセンティブプランの導入、長時間労働・ハラスメントの防止を含めた労働環境の継続的な改善や健康経営の推進等に取り組んでおります。

## (11) 環境対応

当社を取り巻くステークホルダーからの環境負荷低減に関する要請が高まっております。こうしたなか、環境法令や業界行動規範、顧客ニーズ等に適切に対応できなかった場合には、対応費用の発生や製品競争力の低下、社会的信用の低下等により、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社は、環境法令や業界行動規範を遵守することに加え、中長期環境目標を自ら定め、製品使用時の温室効果ガス排出量削減や事業所におけるエネルギー使用量低減に努めております。そのほか、半導体の低消費電力化に寄与する技術の提供や中古装置・中古パーツビジネスの推進、装置サイズの縮小やスループット改善による生産性の向上等、事業活動を通じて地球の環境保全に取り組んでおります。

## (12) 新型コロナウイルス感染症

新型コロナウイルス感染症の拡大は、当社の製造・販売活動等の事業継続に影響を与える可能性があることに加え、世界的にヒトやモノの移動が制限され、世界経済の状況が悪化するなど、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社においては、CEOを本部長とする緊急対策本部を設置し、感染リスクの高い国や地域への渡航制限、サプライチェーンの維持、事業所における感染予防策の徹底等の対策を講じております。

## (13) その他

当社が事業を遂行するにあたっては、世界及び各地域における経済環境、金融・株式市場、商品・不動産市況、外国為替変動、企業買収の成否、重要な訴訟、標準規格化競争等の影響を受け、場合によっては当社業績に悪影響を及ぼすことが想定されますが、それぞれのリスクに対し適切な対策を講じております。

## ■ 11年間の主要財務データ

## 11年間の主要財務データ

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社  
2010年3月期から2020年3月期

この日本語版アニュアルレポートは、海外の読者向けに作成された英語版アニュアルレポートを翻訳したものです。従って、その連結財務諸表部分は、日本で公表されている連結財務諸表を基礎として作成されておりますが、表示上異なる箇所があります。

	千米ドル				百万円							
	2020	2020	2019	2018	2017	2016	2015	2014	2013	2012	2011	2010
売上高 <sup>1</sup>	\$10,358,232	¥1,127,286	¥1,278,240	¥1,130,728	¥799,719	¥663,949	¥613,125	¥612,170	¥497,300	¥633,091	¥668,722	¥418,637
半導体製造装置	9,749,122	1,060,997	1,166,781	1,055,234	749,893	613,033	576,242	478,842	392,027	477,873	511,332	262,392
FPD製造装置	607,299	66,092	111,261	75,068	49,387	44,687	32,710	28,317	20,077	69,889	66,721	71,361
PV製造装置	—	—	—	—	—	—	3,618	3,806	83	—	—	—
電子部品・情報通信機器	—	—	—	—	—	—	—	100,726	84,665	84,868	90,216	84,473
その他	1,810	197	197	425	438	6,229	555	479	448	461	453	411
営業利益(損失)	2,180,397	237,292	310,571	281,172	155,697	116,789	88,113	32,205	12,549	60,443	97,870	(2,181)
税金等調整前当期純利益(損失)	2,247,788	244,626	321,508	275,242	149,116	106,467	86,828	(11,756)	17,767	60,602	99,579	(7,768)
親会社株主に帰属する当期純利益(損失)	1,701,799	185,206	248,228	204,371	115,208	77,892	71,888	(19,409)	6,076	36,726	71,924	(9,033)
包括利益	1,719,056	187,084	242,696	206,152	119,998	60,984	80,295	(10,889)	15,826	36,954	69,598	(4,751)
国内売上高	1,486,835	161,812	208,796	148,760	101,122	121,808	95,046	161,631	118,504	171,364	182,165	162,609
海外売上高	8,871,396	965,474	1,069,443	981,967	698,597	542,141	518,079	450,539	378,796	461,727	486,557	256,028
減価償却費 <sup>2</sup>	267,459	29,107	24,323	20,619	17,872	19,257	20,878	24,888	26,631	24,198	17,707	20,002
設備投資額 <sup>3</sup>	502,307	54,666	49,754	45,603	20,697	13,341	13,184	12,799	21,774	39,541	39,140	14,919
研究開発費	1,105,100	120,268	113,980	97,103	83,800	76,287	71,350	78,664	73,249	81,506	70,568	54,074
総資産 <sup>6</sup>	11,747,636	1,278,495	1,257,627	1,202,796	957,447	793,368	876,154	828,592	775,528	783,611	809,205	696,352
純資産	7,623,747	829,692	888,117	771,509	645,999	564,239	641,163	590,614	605,127	598,603	584,802	523,370
従業員数(人)		13,837	12,742	11,946	11,241	10,629	10,844	12,304	12,201	10,684	10,343	10,068
1株当たり当期純利益(損失) :												
1株当たり当期純利益(損失)	\$ 10.76	¥ 1,170.57	¥ 1,513.58	¥ 1,245.48	¥ 702.26	¥ 461.10	¥ 401.08	¥ (108.31)	¥ 33.91	¥ 205.04	¥ 401.73	¥ (50.47)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 <sup>4</sup>	10.70	1,164.02	1,507.22	1,241.22	700.35	460.00	400.15	—	33.85	204.72	401.10	—
1株当たり純資産額	48.41	5,267.96	5,371.78	4,674.49	3,919.50	3,428.37	3,567.23	3,225.92	3,309.58	3,275.14	3,198.66	2,859.37
1株当たり配当額	5.40	588.00	758.00	624.00	352.00	237.00	143.00	50.00	51.00	80.00	114.00	12.00
発行済株式総数(単位:千株)		157,210	165,210	165,210	165,210	165,211	180,611	180,611	180,611	180,611	180,611	180,611
株主総数(人)		30,348	50,843	35,186	21,937	24,664	20,829	30,563	41,287	42,414	44,896	39,285
ROE(自己資本利益率)		21.8	30.1	29.0	19.1	13.0	11.8	(3.3)	1.0	6.3	13.3	(1.8)
営業利益率		21.0	24.3	24.9	19.5	17.6	14.4	5.3	2.5	9.5	14.6	(0.5)
自己資本比率 <sup>6</sup>		64.1	70.0	63.8	67.2	70.9	73.0	69.8	76.5	74.9	70.8	73.5
総資産回転率(回) <sup>6</sup>		0.89	1.04	1.05	0.91	0.80	0.72	0.76	0.64	0.79	0.89	0.61
従業員1人当たり売上高	\$ 748,589	¥ 81,468	¥ 100,317	¥ 94,653	¥ 71,143	¥ 62,466	¥ 56,540	¥ 49,754	¥ 40,759	¥ 59,256	¥ 64,655	¥ 41,581

1 2015年3月期より、連結子会社であった東京エレクトロンデバイス(株)が特分法適用関連会社へ異動したため、電子部品・情報通信機器を除いております。2012年3月期までは、太陽光パネル(PV)製造装置は、FPD製造装置に含まれております。2016年3月期からは、PV製造装置は、その他に含まれております。

2 のれん償却額および減損損失は含まれておりません。

3 設備投資額は、有形固定資産の増加分を示しております。

4 2011年3月期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、2010年3月期及び2014年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

5 2016年3月期以前まで四捨五入にて表示しております百万円、千円及び千米ドル単位未満の金額並びに千株未満の株数は、2017年3月期より切り捨てて表示しております。このため、2017年3月期以降においては、合計値が各項目に表示された数値の合計と一致しない場合があります。

6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を2019年3月期の期首から適用しております。それに伴い、2018年3月期の「総資産」、「自己資本比率」、「総資産回転率(回)」を組み替えております。

## ■ 連結貸借対照表

## 連結貸借対照表

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社  
2020年3月31日及び2019年3月31日現在

資産	百万円		千ドル
	2020	2019	2020
<b>流動資産：</b>			
現金及び現金同等物	¥ 247,959	¥ 232,634	\$ 2,278,408
短期投資	90,447	160,000	831,087
受取手形及び売掛金	150,134	146,971	1,379,532
貸倒引当金	(105)	(84)	(968)
たな卸資産	392,064	354,219	3,602,544
未収消費税等	69,034	49,617	634,332
その他流動資産	12,949	39,538	118,986
流動資産合計	962,484	982,897	8,843,923
<b>有形固定資産：</b>			
土地	26,298	26,849	241,649
建物及び構築物	179,379	169,682	1,648,251
機械装置・運搬具及び工具器具備品	173,505	153,711	1,594,282
建設仮勘定	29,413	19,643	270,273
その他有形固定資産	4,139	118	38,032
合計	412,736	370,005	3,792,489
減価償却累計額	237,156	219,936	2,179,147
有形固定資産合計	175,580	150,069	1,613,342
<b>投資その他資産：</b>			
投資有価証券	38,374	27,853	352,611
繰延税金資産	64,729	63,925	594,780
退職給付に係る資産	5,837	3,065	53,637
無形固定資産	10,921	9,054	100,357
その他資産	21,980	22,189	201,971
貸倒引当金	(1,413)	(1,426)	(12,986)
投資その他資産合計	140,431	124,661	1,290,371
<b>資産合計</b>	<b>¥1,278,495</b>	<b>¥1,257,627</b>	<b>\$11,747,636</b>

連結財務諸表注記参照

負債及び純資産	百万円		千ドル
	2020	2019	2020
<b>流動負債：</b>			
支払手形及び買掛金	¥ 95,938	¥ 75,448	\$ 881,543
未払法人税等	52,654	57,671	483,826
前受金	135,326	77,247	1,243,462
賞与引当金	29,139	33,139	267,749
製品保証引当金	14,534	14,097	133,549
その他流動負債	54,986	47,277	505,248
流動負債合計	382,578	304,882	3,515,380
<b>固定負債：</b>			
退職給付に係る負債	60,745	60,975	558,168
その他固定負債	5,478	3,652	50,341
固定負債合計	66,224	64,628	608,509
負債合計	448,802	369,510	4,123,889
<b>純資産：</b>			
<b>株主資本</b>			
資本金、普通株式	54,961	54,961	505,018
授権株式数：300,000,000株 発行済株式総数：2020年3月31日現在157,210,911株 2019年3月31日現在165,210,911株			
資本剰余金	78,011	78,011	716,815
利益剰余金	702,990	748,827	6,459,531
自己株式	(29,310)	(11,821)	(269,326)
2020年3月31日現在 1,685,556株 2019年3月31日現在 1,252,517株			
<b>その他の包括利益累計額</b>			
その他有価証券評価差額金	20,126	13,024	184,939
繰延ヘッジ損益	(52)	(34)	(485)
為替換算調整勘定	(4,111)	4,366	(37,783)
退職給付に係る調整累計額	(3,313)	(6,585)	(30,444)
<b>新株予約権</b>	10,391	7,368	95,482
純資産合計	829,692	888,117	7,623,747
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>¥1,278,495</b>	<b>¥1,257,627</b>	<b>\$11,747,636</b>

## ■ 連結損益計算書 ■ 連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社  
2020年3月期及び2019年3月期

	百万円		千米ドル
	2020	2019	2020
<b>売上高</b>	¥1,127,286	¥1,278,240	\$10,358,232
売上原価	675,344	752,057	6,205,500
<b>売上総利益</b>	451,941	526,183	4,152,732
販売費及び一般管理費	214,649	215,612	1,972,334
<b>営業利益</b>	237,292	310,571	2,180,397
<b>その他収益(費用)：</b>			
受取利息及び受取配当金	1,920	2,573	17,646
為替差益	2,539	3,623	23,333
補助金収入	1,330	833	12,228
固定資産売却益	34	101	317
持分変動利益	136	—	1,257
投資有価証券売却益	—	768	—
自己株式取得費用	(174)	—	(1,599)
関税追加徴収額	(173)	—	(1,594)
閉鎖拠点維持管理費用	—	(57)	—
固定資産除売却損	(483)	(967)	(4,442)
その他	2,203	4,060	20,243
<b>税金等調整前当期純利益</b>	244,626	321,508	2,247,788
<b>法人税等：</b>			
法人税、住民税及び事業税	65,177	72,478	598,892
法人税等調整額	(5,757)	801	(52,904)
<b>当期純利益</b>	185,206	248,228	1,701,799
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	¥ 185,206	¥ 248,228	\$ 1,701,799

1株当たり情報：	円		米ドル
1株当たり当期純利益	¥1,170.57	¥1,513.58	\$10.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,164.02	1,507.22	10.70
1株当たり純資産額	5,267.96	5,371.78	48.41
1株当たり配当額	588.00	758.00	5.40

連結財務諸表注記参照

## 連結包括利益計算書

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社  
2020年3月期及び2019年3月期

	百万円		千米ドル
	2020	2019	2020
<b>当期純利益</b>	¥185,206	¥248,228	\$1,701,799
<b>その他の包括利益：</b>			
その他有価証券評価差額金	7,099	(4,102)	65,238
繰延ヘッジ損益	6	(272)	63
為替換算調整勘定	(8,461)	(1,170)	(77,752)
退職給付に係る調整額	3,278	(106)	30,127
持分法適用会社に対する持分相当額	(45)	119	(419)
その他の包括利益計	1,878	(5,531)	17,256
<b>包括利益</b>	187,084	242,696	1,719,056
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	187,084	242,696	1,719,056

連結財務諸表注記参照

## ■ 連結株主資本等変動計算書 ■ 連結キャッシュ・フロー計算書

## 連結株主資本等変動計算書

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社  
2020年3月期及び2019年3月期

	百万円										
	株主資本				その他の包括利益累計額					新株 予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額			
2018年3月31日残高	¥54,961	¥78,011	¥625,390	¥ (7,518)	¥17,134	¥278	¥ 5,507	¥(6,618)	¥ 4,363	¥771,509	
剰余金の配当	—	—	(124,754)	—	—	—	—	—	—	(124,754)	
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	248,228	—	—	—	—	—	—	248,228	
自己株式の取得	—	—	—	(5,004)	—	—	—	—	—	(5,004)	
自己株式の処分	—	—	(36)	701	—	—	—	—	—	664	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	(4,109)	(313)	(1,141)	33	3,005	(2,526)	
2019年3月31日残高	¥54,961	¥78,011	¥748,827	¥(11,821)	¥13,024	¥(34)	¥4,366	¥(6,585)	¥ 7,368	¥888,117	
剰余金の配当	—	—	(95,513)	—	—	—	—	—	—	(95,513)	
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	185,206	—	—	—	—	—	—	185,206	
自己株式の取得	—	—	—	(154,096)	—	—	—	—	—	(154,096)	
自己株式の処分	—	—	(1,616)	2,684	—	—	—	—	—	1,067	
自己株式の消却	—	—	(133,922)	133,922	—	—	—	—	—	—	
その他	—	—	10	—	—	—	—	—	—	10	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	7,102	(17)	(8,478)	3,271	3,022	4,900	
2020年3月31日残高	¥54,961	¥78,011	¥702,990	¥(29,310)	¥20,126	¥(52)	¥(4,111)	¥(3,313)	¥10,391	¥829,692	

	千米ドル										
	株主資本				その他の包括利益累計額					新株 予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額			
2019年3月31日残高	\$505,018	\$716,815	\$6,880,707	\$ (108,627)	\$119,675	\$(320)	\$ 40,120	\$(60,507)	\$67,708	\$8,160,592	
剰余金の配当	—	—	(877,643)	—	—	—	—	—	—	(877,643)	
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	1,701,799	—	—	—	—	—	—	1,701,799	
自己株式の取得	—	—	—	(1,415,935)	—	—	—	—	—	(1,415,935)	
自己株式の処分	—	—	(14,857)	24,666	—	—	—	—	—	9,809	
自己株式の消却	—	—	(1,230,569)	1,230,569	—	—	—	—	—	—	
その他	—	—	94	—	—	—	—	—	—	94	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	65,263	(165)	(77,903)	30,062	27,773	45,030	
2020年3月31日残高	\$505,018	\$716,815	\$6,459,531	\$ (269,326)	\$184,939	\$(485)	\$(37,783)	\$(30,444)	\$95,482	\$7,623,747	

連結財務諸表注記参照

## 連結キャッシュ・フロー計算書

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社  
2020年3月期及び2019年3月期

	百万円		千米ドル
	2020	2019	2020
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
税金等調整前当期純利益	¥244,626	¥321,508	\$2,247,788
減価償却費	29,107	24,323	267,459
のれん償却額	196	354	1,806
賞与引当金の減少額	(3,802)	(1,165)	(34,940)
製品保証引当金の増加額	480	2,968	4,411
受取利息及び受取配当金	(1,920)	(2,573)	(17,646)
売上債権の減少(増加)額	(5,370)	10,541	(49,345)
たな卸資産の増加額	(44,065)	(14,765)	(404,903)
仕入債務の増加(減少)額	22,337	(31,752)	205,248
未収消費税等の減少(増加)額	(19,508)	6,818	(179,257)
未払消費税等の増加(減少)額	6,140	(2,845)	56,426
前受金の増加(減少)額	58,630	(22,077)	538,731
その他—純額	5,828	(1,569)	53,553
<b>小計</b>	292,679	289,766	2,689,331
利息及び配当金の受取額	2,326	2,738	21,378
法人税等の支払額	(41,888)	(102,932)	(384,901)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	253,117	189,572	2,325,808
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
短期投資の取得等による支出	(100,449)	(209,500)	(922,998)
短期投資の償還等による収入	170,000	165,500	1,562,069
有形固定資産の取得による支出	(49,369)	(46,517)	(453,637)
無形固定資産の取得による支出	(3,383)	(1,563)	(31,092)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	10,754	—
その他—純額	(845)	(2,707)	(7,771)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	15,951	(84,033)	146,568
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
自己株式の取得による支出	(154,096)	(5,004)	(1,415,935)
配当金の支払額	(95,513)	(124,754)	(877,643)
その他—純額	(764)	(3)	(7,023)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	(250,374)	(129,761)	(2,300,602)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(3,369)	(1,020)	(30,964)
<b>現金及び現金同等物の増加(減少)額</b>	15,324	(25,243)	140,810
現金及び現金同等物の期首残高	232,634	257,877	2,137,598
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	¥247,959	¥232,634	\$2,278,408

連結財務諸表注記参照

## ■ 連結財務諸表注記

## 連結財務諸表注記

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社  
2020年3月期及び2019年3月期

## 1. 連結財務諸表作成の基本事項

添付の東京エレクトロン株式会社(以下「当社」)及び子会社(以下、総称として「東京エレクトロン」)の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、金融商品取引法に基づく有価証券報告書に掲載された連結財務諸表に基づいて作成されております。我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準は、その適用及び開示に関して、国際財務報告基準とは異なっております。

当社は連結決算手続上必要とされる修正を勘案した上で、国際財務報告基準若しくは米国にて一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成された在外子会社の財務諸表を利用して、連結財務諸表を作成しております。

また、添付の連結財務諸表は、我が国の法定連結財務諸表を再編成し、英訳したものであります。我が国の法定連結財務諸表に含まれる補足情報の一部は、添付の連結財務諸表に記載されておられません。

2020年3月期及び2019年3月期の連結財務諸表及び注記における百万円、千円及び千米ドル単位未満の金額並びに千株単位未満の株数は、切り捨てて表示しております。このため、合計値が各項目に表示された数値の合計と一致しない場合があります。

米国ドル金額は、読者の便宜のために、2020年3月期の期末レートである1ドル=108.83円で換算しております。この換算は、円貨がそのレートで米国ドルに換金できることを意味しておりません。

## 2. 重要な会計方針

## (a) 連結基準

本連結財務諸表は、2020年及び2019年期末における当社及び子会社それぞれ29社及び33社を連結対象としております。連結会社間の重要な債権債務・内部取引・未実現損益は、全て消去されております。

また、持分法適用関連会社は、2020年及び2019年3月末時点で9社となっております。

連結子会社の事業年度は、3社を除き、当社の事業年度と一致しております。事業年度が一致していない3社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

## (b) 外貨換算

外貨建債権債務は、連結決算日の取引レートにより日本円に換算しており、その結果生じた換算差額は損益に含めております。ただし、為替予約が付されている外貨建債権債務等については、振当処理を行っております。

収益ならびに費用勘定は、概ね取引発生日の取引レートによって日本円に換算しております。

また、在外子会社の資産及び負債は、各期末レートで日本円に換算しております。ただし、株主資本については、取得時レートによって換算しております。在外子会社の収益ならびに費用勘定は、期中平均レートにより換算しております。その結果生じた換算差額は、純資産の部のその他の包括利益累計額に表示されております。

## (c) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、現金及び満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の預金及び安全性の高い金融商品から構成されております。

## (d) 短期投資

短期投資は、満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える預金及び安全性の高い金融商品から構成されております。

## (e) 投資有価証券

東京エレクトロンでは、その保有目的に応じて、投資有価証券を売買目的、満期保有目的、あるいはその他有価証券に分類しております。2020年及び2019年3月期末において、東京エレクトロンは、売買目的の有価証券は保有しておりません。なお、主として償却原価法にて満期保有目的の有価証券を計上しております。その他有価証券のうち、市場性のある有価証券は連結決算日における公正価値で評価され、未実現損益の変動は適用される税効果控除後の金額でその他の包括利益累計額として純資産の部に表示されております。その他有価証券のうち、市場性のない有価証券は、総平均法による原価法で評価されております。

売却された投資有価証券の原価は、総平均法により算定されております。

## (f) たな卸資産

たな卸資産は、個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

## (g) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で表示されております。建物及び構築物、機械装置・運搬具及び工具器具備品の減価償却については、当社及び国内子会社は定率法で計算されております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法で計算されております。在外子会社の減価償却は、主として定額法で計算されております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
機械装置・運搬具及び工具器具備品	2～17年

## (h) 無形固定資産(のれんを除く)

無形固定資産は、定額法によって償却しております。

## (i) のれん

のれんは、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

## (j) 固定資産の減損

東京エレクトロンは、事業の用に供している固定資産及び遊休資産の帳簿価額の評価を実施しております。

固定資産帳簿価額の減損が認められた場合、帳簿価額が売却価値と使用価値のいずれか高い方である回収可能価額を超えた額を損失として認識しております。売却価値は公正価額から処分費用を減額した金額、使用価値は個々の資産または資産グループの継続的使用及び使用後の処分から得られる将来キャッシュ・フローの割引現在価値の金額によってそれぞれ算定しております。

## (k) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (l) 従業員給付

当社及び国内子会社は、従業員の退職給付制度として、確定給付型の制度を採用しております。過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を費用処理しております。また、数理計算上の差異

は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

当社及び国内子会社は、従業員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社及び一部国内子会社は、2005年3月末日をもって役員退職慰労金制度を廃止することといたしました。これに伴い、2005年6月開催の定時株主総会において、各役員の就任時から2005年3月末日までの在任期間に対応する退職慰労金を各役員の退任時に支給することを決議し、支給する金額及び方法等については、取締役会については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任したため、当該支給見込額を引当計上しております。2020年及び2019年3月期の役員退職慰労引当金は、それぞれ連結貸借対照表上の退職給付に係る負債に含めております。

## (m) 製品保証引当金

東京エレクトロンの製品は通常製品保証が付されており、製品保証期間中のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づき将来の支出見込額を、収益認識時に計上しております。

## (n) デリバティブ及びヘッジ会計

当社が利用しているデリバティブ取引は、為替変動によるリスクの回避を目的として、外貨建取引の成約高の範囲に限られており、投機的な取引は行っておりません。

デリバティブ金融商品は連結貸借対照表上公正価値で評価され、未実現損益の変動は繰延ヘッジ会計の要件を満たす場合を除いては利益又は損失として計上されております。税効果控除後の繰延ヘッジ損益は、純資産の部のその他の包括利益累計額に表示されております。ヘッジ会計の要件を満たした外国為替先物予約契約によりヘッジされている受取債権及び支払債務は、当該予約レートで換算されております。

## (o) 法人税等

東京エレクトロンは、資産及び負債の財務報告上の金額と税務上の評価額との差額及び税務上の繰越欠損金について繰延税金資産及び負債を認識しており、それらは当該差額が解消すると期待される時点で適用される税率と税法を用いて計算されております。

## ■ 連結財務諸表注記

## 連結財務諸表注記

**(p) 収益の計上基準**

半導体製造装置及びFPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置の収益の計上基準については、原則として設置完了基準によっております。重要な据付作業を要さない装置については、出荷基準によって収益を認識しております。有償保守サービスについては、メンテナンス契約期間にわたって収益を認識しております。

**(q) 研究開発費**

研究開発費は、発生時に費用として処理しております。2020年及び2019年3月期の研究開発費は、それぞれ120,268百万円(1,105,100千円)及び113,980百万円となっております。

**(r) 組替表示**

過年度の連結財務諸表は、2020年3月期の表示に合わせて組替表示されております。

**3. 会計方針の変更****2020年3月期**

2020年3月期から、一部の在外連結子会社は、IFRS第16号「リース」を適用し、原則としてすべての借手としてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しております。

本基準の適用にあたっては、経過的な取扱いに従っており、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。使用権資産の測定にはリース負債と同額とする方法を採用しており、この結果、期首の利益剰余金への影響はありません。

なお、本基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

**4. 追加情報****中期業績に連動した株式交付制度**

当社は、中期業績に連動したグローバルで共通のインセンティブプランとして、株式交付制度(以下「本制度」という。)を導入しております。本制度は、当社グループの中期的な業績の向上と企業価値の増大に対する本制度対象者の貢献意識を高めることを目的とするものであります。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取

扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

**1. 役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託****(1) 取引の概要**

当社及び国内外のグループ会社の取締役(社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。)を対象とした本制度は、当社が設定した信託(役員報酬BIP信託)が当社株式を取得し、予め定める株式交付規程に基づき、役位や業績目標の達成度等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を対象取締役に交付及び給付するものです。

**(2) 信託に残存する自社の株式**

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、2020年3月31日現在1,154百万円(10,604千円)、60,538株、2019年3月31日現在674百万円、34,038株であります。

**2. 株式付与ESOP(Employee Stock Ownership Plan)信託****(1) 取引の概要**

当社及び国内外のグループ会社の執行役員及び幹部・中堅社員(以下「対象社員」という。)を対象とした本制度は、当社が設定した信託(株式付与ESOP信託)が当社株式を取得し、予め定める株式交付規程に基づき、職位や業績目標の達成度等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を対象社員に交付及び給付するものです。

**(2) 信託に残存する自社の株式**

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、2020年3月31日現在7,840百万円(72,045千円)、411,492株、2019年3月31日現在4,274百万円、215,663株であります。

**5. 未適用の会計基準**

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)  
「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

**(1) 概要**

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic 606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic 606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

**(2) 適用予定日**

2022年3月期の期首から適用予定であります。

**(3) 当該会計基準等の適用による影響**

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)

「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

**(1) 概要**

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(IASBにおいてはIFRS第13号「公正価値測定」、FASBにおいてはASC Topic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取り組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

**(2) 適用予定日**

2022年3月期の期首から適用予定であります。

**(3) 当該会計基準等の適用による影響**

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

**(1) 概要**

国際会計基準審議会(IASB)が2003年に公表した国際会計基準(IAS)第1号「財務諸表の表示」(以下「IAS第1号」)第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準(以下「本会計基準」)が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則(開示目的)を示したうえで、具体的な開示内容は企

## ■ 連結財務諸表注記

## 連結財務諸表注記

業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

## (2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用予定であります。

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

## (1) 概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解(注1-2)の定めを引き継ぐこととされております。

## (2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用予定であります。

## 6. 有価証券

2020年及び2019年3月31日現在の投資有価証券のうち、その他有価証券の内訳は次のとおりであります。

2020:	百万円	
	取得原価	連結貸借対照表計上額
投資その他資産		
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの		
株式	¥7,991	¥37,013
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの		
株式	1,053	1,031
その他	330	330
合計	¥9,375	¥38,374

2019:	百万円	
	取得原価	連結貸借対照表計上額
投資その他資産		
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの		
株式	¥8,063	¥26,834
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの		
株式	1,011	1,002
その他	15	15
合計	¥9,090	¥27,853

2020:	千米ドル	
	取得原価	連結貸借対照表計上額
投資その他資産		
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの		
株式	\$73,434	\$340,101
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの		
株式	9,679	9,475
その他	3,034	3,034
合計	\$86,148	\$352,611

2020年及び2019年3月31日現在において流動資産に区分されている満期保有目的の債券は、それぞれ188,500百万円(1,732,059千米ドル)及び215,000百万円です。

2020年及び2019年3月期における連結貸借対照表上の短期投資と満期保有目的の債券との差額は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2020	2019	2020
満期保有目的債券(流動)	¥188,500	¥215,000	\$1,732,059
満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の安全性の高い金融商品	(108,500)	(55,000)	(996,967)
満期日までの期間が3ヶ月超の定期預金	10,447	—	95,996
短期投資	¥ 90,447	¥160,000	\$ 831,087

2020年3月期における投資有価証券評価損は、該当事項はありません。

2019年3月期における投資有価証券評価損は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2020年3月期におけるその他有価証券の売却額および損益は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2019年3月期におけるその他有価証券の売却額および損益は、次の通りであります。

	百万円		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	¥1,087	¥768	¥—
合計	¥1,087	¥768	¥—

## 7. たな卸資産

2020年及び2019年3月31日現在のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2020	2019	2020
製品	¥267,625	¥234,102	\$2,459,118
仕掛品・原材料・貯蔵品	124,439	120,117	1,143,426
合計	¥392,064	¥354,219	\$3,602,544

2020年及び2019年3月期の連結損益計算書の「売上原価」には、たな卸資産評価損2,290百万円(21,045千米ドル)及び4,031百万円が含まれております。

## 8. 担保提供資産

2020年及び2019年3月31日現在、東京エレクトロンが担保に供している資産はありません。

## 9. 短期借入金

2020年及び2019年3月31日現在の流動負債に含まれる短期借入金はありません。

2020年及び2019年3月31日現在における当座貸越契約及び貸出コミットメントの残高はそれぞれ126,929百万円(1,166,311千米ドル)及び126,947百万円です。

## 10. 従業員給付

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度(キャッシュバランスプラン)及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出企業年金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社においても確定給付型及び確定拠出型の制度を設けております。

## 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の調整表

	百万円		千米ドル
	2020	2019	2020
退職給付債務の期首残高	¥118,461	¥112,992	\$1,088,499
勤務費用	6,160	5,853	56,604
利息費用	596	701	5,485
数理計算上の差異の発生額	(2,528)	2,986	(23,234)
退職給付の支払額	(3,531)	(3,936)	(32,448)
為替換算差額	(618)	(135)	(5,683)
その他	189	—	1,739
退職給付債務の期末残高	¥118,729	¥118,461	\$1,090,960

## (2) 年金資産の調整表

	百万円		千米ドル
	2020	2019	2020
年金資産の期首残高	¥60,925	¥53,683	\$559,825
期待運用収益	1,266	1,152	11,636
数理計算上の差異の発生額	(1,551)	(6)	(14,252)
事業主からの拠出額	5,046	7,403	46,366
退職給付の支払額	(1,130)	(1,164)	(10,384)
為替換算差額	(608)	(124)	(5,592)
その他	(16)	(16)	(155)
年金資産の期末残高	¥63,931	¥60,925	\$587,442

## (3) 退職給付債務及び年金資産と退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	百万円		千米ドル
	2020	2019	2020
積立型制度の退職給付債務	¥58,536	¥58,453	\$537,867
年金資産	(63,931)	(60,925)	(587,442)
	(5,395)	(2,472)	(49,575)
非積立型制度の退職給付債務	60,193	60,008	553,093
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥54,797	¥57,535	\$503,518
退職給付に係る負債	60,635	60,600	557,156
退職給付に係る資産	(5,837)	(3,065)	(53,637)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥54,797	¥57,535	\$503,518

注：2020年及び2019年3月末における役員退職慰労引当金110百万円(1,012千米ドル)及び374百万円は含まれておりません。

## ■ 連結財務諸表注記

## 連結財務諸表注記

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	百万円		千米ドル
	2020	2019	2020
勤務費用	¥6,160	¥5,853	\$56,604
利息費用	596	701	5,485
期待運用収益	(1,266)	(1,152)	(11,636)
数理計算上の差異の費用処理額	3,104	2,537	28,526
過去勤務費用の費用処理額	338	338	3,111
その他	410	287	3,768
確定給付制度に係る退職給付費用	¥9,344	¥8,566	\$85,858

## (5) 退職給付に係る調整額

	百万円		千米ドル
	2020	2019	2020
過去勤務費用	¥ 338	¥338	\$ 3,111
数理計算上の差異	4,322	(396)	39,715
合計	¥4,660	¥(58)	\$42,826

## (6) 退職給付に係る調整累計額

	百万円		千米ドル
	2020	2019	2020
未認識過去勤務費用	¥ (677)	¥(1,015)	\$ (6,222)
未認識数理計算上の差異	(3,882)	(8,204)	(35,673)
合計	¥(4,559)	¥(9,220)	\$(41,895)

## (7) 年金資産に関する事項

## 1. 年金資産の主な内訳

	百万円		千米ドル
	2020	2019	2020
債券	31%	31%	
一般勘定	29	30	
オルタナティブ	15	13	
株式	12	14	
現金及び預金	1	1	
その他	12	11	
合計	100%	100%	

注：オルタナティブは、主にヘッジファンド、不動産、保険リンク商品及びインフラへの投資であります。

## 2. 長期期待運用収益率

現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

	2020	2019
割引率	0.55%	0.36%
長期期待運用収益率	2.00%	2.00%

2020年及び2019年3月期の予想昇給率については、2019年1月1日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

## 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、2020年3月期2,570百万円(23,620千米ドル)、2019年3月期2,498百万円であります。

## 11. 法人税等

2020年及び2019年3月31日現在の東京エレクトロニクスの繰延税金資産・負債の主な内訳は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2020	2019	2020
<b>繰延税金資産</b>			
たな卸資産に係る未実現利益	¥30,607	¥25,145	\$281,245
退職給付に係る負債	18,843	18,751	173,145
税務上の繰越欠損金	9,168	11,132	84,242
たな卸資産評価損	7,543	7,038	69,313
賞与引当金	6,616	7,766	60,792
製品保証引当金	4,069	3,846	37,389
ソフトウェア	3,732	1,421	34,293
その他	14,641	13,952	134,535
繰延税金資産小計	95,221	89,054	874,959
評価性引当額	(8,392)	(8,535)	(77,119)
繰延税金資産合計	86,828	80,519	797,840
<b>繰延税金負債</b>			
その他有価証券評価差額金	(8,886)	(5,747)	(81,659)
子会社の留保利益	(8,165)	(7,559)	(75,031)
その他	(5,081)	(3,474)	(46,695)
繰延税金負債合計	(22,134)	(16,781)	(203,386)
繰延税金資産の純額	¥64,694	¥63,737	\$594,453

繰延税金資産の回収可能性は、将来減算一時差異の解消が予定される期間及び繰越欠損金の繰越が認められる期間の将来課税所得の水準に依存しております。繰延税金資産の回収可能性の判断において、経営者は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて、予定される繰延税金負債の戻入、将来の課税所得の見通し、税務戦略及び税務上の繰越欠損金の推移等を考慮しております。

経営者は、2020年及び2019年3月31日時点の東京エレクトロニクスの評価性引当額控除後の繰延税金資産に対して、過去の課税所得や将来の課税所得の見通しを踏まえ、回収可能であると判断しております。

当社及び国内の完全子会社は、連結納税制度を適用しております。

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2020年及び2019年3月期における東京エレクトロニクスの法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳は、次のとおりであります。

	2020	2019
法定実効税率(調整)	30.62%	30.62%
税額控除等	(5.96)	(6.52)
子会社税率差異	(1.52)	(1.11)
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.27	0.46
その他	0.88	(0.66)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.29%	22.79%

## 2019年3月期

過年度における当社と韓国子会社との間の移転価格税制に基づく更正処分について、2019年1月24日付で日韓両国の税務当局間の相互協議が合意に達した旨の通知を国税庁から受領いたしました。これに伴い、確定した還付額と、過年度において計上していた還付見込額との差額△862百万円を、2019年3月期の「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

## 12. 純資産

純資産は、株主資本、その他の包括利益累計額、新株予約権及び非支配株主持分の4区分で構成されております。我が国の法令及び規則のもとでは、新株の払込金の全額を資本金とすることが求められておりますが、取締役会決議により、発行価額の50%を超えない金額を資本剰余金に含まれる資本準備金に組み入れることも認められております。

剰余金の配当を行う場合、資本金の25%に相当する額が資本準備金及び利益準備金の合計額を超える時は、その超過額または配当の10%に相当する額のうちのいずれか少ない方の金額を、資本準備金あるいは利益準備金として計上することが要求されております。利益準備金は、連結財務諸表上、利益剰余金に含まれております。

また、原則として、利益準備金及び資本準備金を欠損金の填補に使用するためには、いずれも株主総会の決議を要します。

資本準備金及び利益準備金から配当を実施することはできません。全ての資本準備金と利益準備金はそれぞれその他資本剰余金とその他利益剰余金に振り替えることができ、これらを配当に使用することができます。

なお、当社は会社法上の連結配当規制適用会社であります。当社は、法令及び規則に従い、取締役会の決議により中間配当と期末配当以外にも配当を実施することができる旨の定めを定款に設けております。

2020年5月14日開催の取締役会において、53,351百万円(490,224千米ドル)の配当の実施が決議されました。この配当は、2020年3月31日現在の連結財務諸表には計上されておらず、当該取締役会決議日が属する事業年度において計上されます。なお、配当53,351百万円には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金161百万円(1,483千米ドル)が含まれております。

## ■ 連結財務諸表注記

## 連結財務諸表注記

## 13. その他包括利益

2020年及び2019年3月期におけるその他包括利益の内訳は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2020	2019	2020
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥10,339	¥(5,910)	\$95,008
組替調整額	(102)	—	(946)
税効果調整前	10,236	(5,910)	94,061
税効果額	(3,136)	1,808	(28,823)
その他有価証券評価差額金	7,099	(4,102)	65,238
繰延ヘッジ損益			
当期発生額	9	(392)	90
組替調整額	—	—	—
税効果調整前	9	(392)	90
税効果額	(3)	120	(27)
繰延ヘッジ損益	6	(272)	63
為替換算調整勘定			
当期発生額	(8,495)	(1,170)	(78,062)
組替調整額	33	—	310
税効果調整前	(8,461)	(1,170)	(77,752)
税効果額	—	—	—
為替換算調整勘定	(8,461)	(1,170)	(77,752)
退職給付に係る調整額			
当期発生額	1,217	(2,933)	11,189
組替調整額	3,443	2,875	31,637
税効果調整前	4,660	(58)	42,826
税効果額	(1,382)	(48)	(12,699)
退職給付に係る調整額	3,278	(106)	30,127
持分法適用会社に対する持分相当額			
当期発生額	(45)	119	(419)
その他包括利益合計	¥ 1,878	¥(5,531)	\$17,256

## 14. 株式報酬制度

## ストック・オプション制度

東京エレクトロンでは、1999年3月期から、役員及び幹部従業員へのストック・オプション制度を採用しております。この制度下で付与されたストック・オプションは付与日または3年間の対象勤務期間を経て権利確定します。また、ストック・オプションの権利行使期間は権利行使が

可能となる日から17年であり、付与後3年間の権利行使は制限されております。2020年3月期に権利行使価額を1株1円(0.01米ドル)とするストック・オプションが360,400株付与されております。

2020年及び2019年3月31日時点のストック・オプション残高及び行使可能残高の概要は、次のとおりであります。

	2020			2019	
	株数	加重平均行使価格		株数	加重平均行使価格
		円	米ドル		円
期首残高	688,700	¥1	\$0.01	563,600	¥1
付与	360,400	1	0.01	219,900	1
行使	182,200	1	0.01	94,800	1
失効	—	—	—	—	—
期末残高	866,900	1	0.01	688,700	1
行使可能残高	141,900	1	0.01	129,700	1

## ストック・オプションに係る費用計上額

2020年及び2019年3月期のストック・オプションに係る費用計上額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2020	2019	2020
販売費及び一般管理費	¥4,059	¥3,618	\$37,301

## ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第15回新株予約権についての公正な評価単価(1個当たり11,264円(103.50米ドル))の見積方法は以下のとおりです。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- (2) 主な基礎数値及び見積方法

	第15回新株予約権
株価変動性 <sup>(注1)</sup>	34.04%
予想残存期間 <sup>(注2)</sup>	5.68年
予想配当 <sup>(注3)</sup>	¥691(\$6.35)/株
無リスク利率 <sup>(注4)</sup>	(0.24)%

注:1. 予想残存期間に対応する期間(2013年10月から2019年6月まで)の株価実績に基づき算定しております。  
2. 過去の行使実績及び未行使分の予測(当連結会計年度の期首から行使期間満了日までの中間点において行使されるものと推定)に基づき見積もっております。  
3. 2018年3月期及び2019年3月期の配当実績の平均によっております。  
4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

- (3) スtock・オプションの権利確定数の見積方法  
付与時に権利が確定しているため、該当事項はありません。

## 15. リース

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2020	2019	2020
1年内	¥ 3,915	¥ 3,694	\$ 35,979
1年超	7,608	8,577	69,909
合計	¥11,523	¥12,272	\$105,888

注:2020年3月期から、一部の在外連結子会社はIFRS第16号「リース」を適用しております。これに伴い、従前の基準のもとでオペレーティング・リースに分類されていた借手としてのリースは、原則として貸借対照表に計上しているため、上表の当連結会計年度の金額に含めておりません。

## 16. 金融商品

## 金融商品に対する取組方針及びリスク管理体制

東京エレクトロンは、資金運用については短期的な預金並びに安全性の高い金融商品に限定しております。

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクについては、当社の社内規程である「信用限度規程」に従い、取引先ごとの与信枠の管理を行うとともに、債権期日管理及び残高管理を行っております。また、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。

短期投資は、預金及び安全性の高い金融商品から構成されており、信用リスクを軽減するため、一定以上の格付をもつ発行体のもののみを対象としており、発行体の格付や時価を定期的に把握しております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクがある上場株式について、時価等の状況を定期的に把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

営業債務に係る流動性リスクについては、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引については注記17を参照ください。

## ■ 連結財務諸表注記

## 連結財務諸表注記

## 金融商品の時価等に関する事項

2020年及び2019年3月31日における連結貸借対照表計上額及び時価については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	百万円	
	連結貸借対照表計上額	時価 <sup>1)</sup>
2020:		
資産		
現金及び現金同等物	¥247,959	¥247,959
短期投資	90,447	90,162
受取手形及び売掛金 - 貸倒引当金(105百万円)控除後	150,029	150,029
投資有価証券	37,030	37,030
負債		
支払手形及び買掛金	95,938	95,938
デリバティブ取引(注記17参照)		
ヘッジ会計が適用されていないもの	125	125
ヘッジ会計が適用されているもの	(47)	(47)

	百万円	
	連結貸借対照表計上額	時価 <sup>1)</sup>
2019:		
資産		
現金及び現金同等物	¥232,634	¥232,634
短期投資	160,000	159,921
受取手形及び売掛金 - 貸倒引当金(84百万円)控除後	146,886	146,886
投資有価証券	26,866	26,866
負債		
支払手形及び買掛金	75,448	75,448
デリバティブ取引(注記17参照)		
ヘッジ会計が適用されていないもの	74	74
ヘッジ会計が適用されているもの	(56)	(56)

	千米ドル	
	連結貸借対照表計上額	時価 <sup>1)</sup>
2020:		
資産		
現金及び現金同等物	\$2,278,408	\$2,278,408
短期投資	831,087	828,473
受取手形及び売掛金 - 貸倒引当金(968千米ドル)控除後	1,378,564	1,378,564
投資有価証券	340,256	340,256
負債		
支払手形及び買掛金	881,543	881,543
デリバティブ取引(注記17参照)		
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,151	1,151
ヘッジ会計が適用されているもの	(432)	(432)

注:1. 金融商品の時価の算定方法及び短期投資及びデリバティブ取引に関する事項  
現金及び現金同等物、短期投資、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 投資有価証券

市場のある投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記6を参照ください。  
デリバティブ取引  
注記17を参照ください。

注:2. 次の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含まれておりません。

	百万円		千米ドル
	2020	2019	2020
	連結貸借対照表計上額		
非上場株式	¥1,014	¥971	\$ 9,319
その他	330	15	3,034
合計	¥1,344	¥986	\$12,354

注:3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	百万円	
	1年以内	1年超5年以内
2020:		
現金及び現金同等物	¥247,959	¥—
短期投資	90,447	—
受取手形及び売掛金	150,134	—

	百万円	
	1年以内	1年超5年以内
2019:		
現金及び現金同等物	¥232,634	¥—
短期投資	160,000	—
受取手形及び売掛金	146,971	—

	千米ドル	
	1年以内	1年超5年以内
2020:		
現金及び現金同等物	\$2,278,408	\$—
短期投資	831,087	—
受取手形及び売掛金	1,379,532	—

## 17. デリバティブ

当社は、通常の営業活動及び財務活動に伴う外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、原則、外貨建取引の成約高の範囲内で先物為替予約を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。当社は、キャッシュ・フロー変動の累計額を比率分析しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できる場合は、有効性の判定を省略しております。デリバティブ取引の執行・管理については、当社の社内規程である「金融市場リスク管理規程」等に基づき実施しております。

2020年及び2019年3月31日現在のデリバティブの公正価額は、次のとおりであります。

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

	百万円		
	契約額等	時価	評価損益
2020:			
売建 米ドル	¥ 668	¥ (8)	¥ (8)
売建 ユーロ	525	(0)	(0)
売建 スイスフラン	61	0	0
買建 米ドル	21,973	162	162
買建 人民元	2,105	(28)	(28)
買建 英ポンド	334	(1)	(1)
買建 シンガポールドル	303	0	0
買建 台湾ドル	45	1	1
合計	¥26,018	¥125	¥125

	百万円		
	契約額等	時価	評価損益
2019:			
売建 米ドル	¥ 1,201	¥14	¥14
買建 米ドル	11,967	53	53
買建 人民元	2,720	9	9
買建 台湾ドル	1,213	(3)	(3)
買建 英ポンド	593	0	0
買建 ユーロ	360	0	0
買建 シンガポールドル	326	(0)	(0)
合計	¥18,383	¥74	¥74

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## 振当処理

先物為替予約取引の契約額は、外貨建受取債権及び支払債務をヘッジするために行われ、連結貸借対照表において当該債権債務が予約レートで換算されているものは、次のとおりであります。

	百万円			千米ドル		
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
2020:						
外貨建予定取引						
売建 米ドル	¥4,281	¥—	¥(47)	\$39,338	\$—	\$(432)
外貨建債権債務 <sup>(注)</sup>						
売建 米ドル	1,818	—	—	16,712	—	—
合計	¥6,100	¥—	¥(47)	\$56,050	\$—	\$(432)

	百万円		
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
2019:			
外貨建予定取引			
売建 米ドル	¥5,951	¥—	¥(56)
外貨建債権債務 <sup>(注)</sup>			
売建 米ドル	898	—	—
買建 米ドル	61	—	—
合計	¥6,911	¥—	¥(56)

注:1. 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

2. 外貨建債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、ヘッジ対象と一体として処理されているため、当該デリバティブ取引の時価はヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

## ■ 連結財務諸表注記

## 連結財務諸表注記

## 18. セグメント情報

## 報告セグメントの概要

東京エレクトロンの報告セグメントは、東京エレクトロンの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

東京エレクトロンは、BU(ビジネスユニット)を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体製造装置」及び「FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置」を報告セグメントとしております。

「半導体製造装置」の製品は、ウェーハ処理工程で使われるコータ/デベロッパ、エッチング装置、成膜装置、洗浄装置、ウェーハ検査工程で使われるウェーハプローバ及びその他半導体製造装置から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。

「FPD製造装置」の製品は、フラットパネルディスプレイ製造用のコータ/デベロッパ、エッチング/アッシング装置から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。

## 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格を勘案し、当社グループ間の協議により決定しております。また、共用資産については、各報告セグメントに配分してはおりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分してはおります。

## 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2020年及び2019年3月期の報告セグメント情報は、次のとおりであります。

	百万円					
	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
2020:	半導体 製造装置	FPD 製造装置				
売上高						
外部顧客への売上高	¥1,060,997	¥66,092	¥ 197	¥1,127,286	¥ —	¥1,127,286
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	19,292	19,292	(19,292)	—
計	1,060,997	66,092	19,489	1,146,578	(19,292)	1,127,286
セグメント利益	270,496	10,589	852	281,937	(37,310)	244,626
セグメント資産	538,532	42,215	2,864	583,612	694,882	1,278,495
減価償却費	16,072	1,242	194	17,509	11,598	29,107
のれんの償却額	196	—	—	196	—	196
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,082	4,035	284	25,403	33,312	58,715

	百万円					
	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
2019:	半導体 製造装置	FPD 製造装置				
売上高						
外部顧客への売上高	¥1,166,781	¥111,261	¥ 197	¥1,278,240	¥ —	¥1,278,240
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	18,914	18,914	(18,914)	—
計	1,166,781	111,261	19,112	1,297,155	(18,914)	1,278,240
セグメント利益	326,716	24,241	1,035	351,993	(30,484)	321,508
セグメント資産	506,929	35,722	2,474	545,126	712,501	1,257,627
減価償却費	14,003	873	126	15,002	9,321	24,323
のれんの償却額	354	—	—	354	—	354
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	22,633	1,507	198	24,340	29,082	53,422

	千米ドル					
	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
2020:	半導体 製造装置	FPD 製造装置				
売上高						
外部顧客への売上高	\$9,749,122	\$607,299	\$ 1,810	\$10,358,232	\$ —	\$10,358,232
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	177,268	177,268	(177,268)	—
計	9,749,122	607,299	179,079	10,535,501	(177,268)	10,358,232
セグメント利益	2,485,491	97,301	7,829	2,590,622	(342,834)	2,247,788
セグメント資産	4,948,386	387,898	26,320	5,362,605	6,385,031	11,747,636
減価償却費	147,682	11,419	1,786	160,888	106,571	267,459
のれんの償却額	1,806	—	—	1,806	—	1,806
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	193,723	37,082	2,618	233,424	306,092	539,517

注:1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの物流・施設管理・保険業務等であります。  
 2. (1) 2020年及び2019年3月期のセグメント利益(損失)の調整額、それぞれ△37,310百万円(△342,834千米ドル)及び△30,484百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。2020年及び2019年3月期の全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社における基礎研究又は要素研究等の研究開発費△19,796百万円(△181,902千米ドル)及び△15,999百万円、及びその他の一般管理費等であります。  
 (2) 2020年及び2019年3月期のセグメント資産の調整額、それぞれ694,882百万円(6,385,031千米ドル)及び712,501百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金、有価証券、建物及び構築物であります。  
 (3) 2020年及び2019年3月期の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額33,312百万円(306,092千米ドル)及び29,082百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない建物及び構築物の設備投資額であります。

## 関連情報

(1) 2020年及び2019年3月期の国内及び海外売上高は、次のとおりであります。

	百万円							
	日本	北米	欧州	韓国	台湾	中国	その他	合計
2020:								
売上高	¥161,812	¥205,804	¥58,899	¥154,801	¥261,116	¥249,234	¥35,617	¥1,127,286

注:1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。  
 2. 北米のうち、米国は205,783百万円であります。

	百万円							
	日本	北米	欧州	韓国	台湾	中国	その他	合計
2019:								
売上高	¥208,796	¥131,954	¥93,113	¥311,081	¥164,912	¥307,879	¥60,502	¥1,278,240

注:1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。  
 2. 北米のうち、米国は131,914百万円であります。

	千米ドル							
	日本	北米	欧州	韓国	台湾	中国	その他	合計
2020:								
売上高	\$1,486,835	\$1,891,067	\$541,207	\$1,422,414	\$2,399,304	\$2,290,125	\$327,278	\$10,358,232

注: 北米のうち、米国は1,890,873千米ドルであります。

## ■ 連結財務諸表注記

## 連結財務諸表注記

(2) 2020年及び2019年3月期の地域別有形固定資産残高は、次のとおりであります。

2020:	百万円		
	日本	その他	合計
有形固定資産	¥139,098	¥36,481	¥175,580

2019:	百万円		
	日本	その他	合計
有形固定資産	¥120,177	¥29,891	¥150,069

2020:	千ドル		
	日本	その他	合計
有形固定資産	\$1,278,127	\$335,214	\$1,613,342

## (3) 主要な顧客ごとの情報

売上高合計の10%以上を占める外部顧客への売上高は、次のとおりであります。

顧客の名称又は氏名	関連するセグメント名	百万円		千ドル	
		2020	2020	2020	2020
Intel Corporation	半導体製造装置	¥230,340	\$2,116,517		
Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Ltd.	半導体製造装置	187,890	1,726,462		
Samsung Electronics Co., Ltd.	半導体製造装置、FPD製造装置	120,127	1,103,810		

注：売上高には、当該顧客と同一の企業集団に属する顧客に対する売上高を含めております。

顧客の名称又は氏名	関連するセグメント名	百万円
		2019
Intel Corporation	半導体製造装置	¥199,594
Samsung Electronics Co., Ltd.	半導体製造装置、FPD製造装置	175,315
SK hynix Inc.	半導体製造装置	174,468
Micron Technology, Inc.	半導体製造装置	131,821

注：売上高には、当該顧客と同一の企業集団に属する顧客に対する売上高を含めております。

## 報告セグメントごとののれんに関する情報

報告セグメントごとの2020年及び2019年3月期ののれんの償却額及び期末日現在ののれんの未償却残高に関する情報は、次のとおりであります。

2020:	百万円		
	半導体製造装置	FPD製造装置	合計
償却額	¥196	¥—	¥196
未償却残高	910	—	910

2019:	百万円		
	半導体製造装置	FPD製造装置	合計
償却額	¥ 354	¥—	¥ 354
未償却残高	1,124	—	1,124

2020:	千ドル		
	半導体製造装置	FPD製造装置	合計
償却額	\$1,806	\$—	\$1,806
未償却残高	8,369	—	8,369

## 19. 1株当たり情報

1株当たり当期純利益及び純資産額は、各年の期中平均株式数に基づき計算しております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、各年の期中平均発行済普通株式数に、1株当たり当期純利益に対し潜在株式調整効果を有するストック・オプションが普通株式に転換されたと仮定した場合の株式数の増加を加味して計算しております。1株当たり配当額は、3月31日に終了する決算期に係る配当金を発生主義に基づき計算しており、3月31日以降に決議された配当金を含んでおります。

なお、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	百万円		千ドル
	2020	2019	2020
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	¥185,206	¥248,228	\$1,701,799
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	¥185,206	¥248,228	\$1,701,799
普通株式の期中平均株式数(千株)	158,219	164,000	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数(千株)	889	692	
うち新株予約権(千株)	889	692	

注：株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託に残存する自社の株式は、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式を含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、2020年3月期472千株、2019年3月期249千株であり、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、2020年3月期398千株、2019年3月期167千株であります。

## 独立監査人の監査報告書

掲載の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準並びに我が国の金融商品取引法に準拠した有価証券報告書に記載された連結財務諸表を基礎として作成された英文連結財務諸表を、日本語に翻訳したものです。英文連結財務諸表には英文監査報告書が添付されており、その日本語訳は以下のとおりです。



東京エレクトロン株式会社  
取締役会 御中

### 監査意見

当監査法人は、添付の東京エレクトロン株式会社及び連結子会社の連結財務諸表、すなわち、2020年及び2019年3月31日現在の連結貸借対照表、並びに同日をもって終了する連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、及び連結財務諸表注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京エレクトロン株式会社及び連結子会社の2020年及び2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。合理的な保証は高い水準の保証であるが、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施した監査は、全ての重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、不正には、共謀、文書の偽造、取引等の記録からの除外、虚偽の説明、又は内部統制の無効化を伴うため、不正による重要な虚偽表示リスクは、誤謬による重要な虚偽表示リスクよりも高くなる。
- 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 便宜上の換算

2020年3月31日現在及び同日をもって終了した連結会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のために米国ドルに換算されている。当監査法人の監査は、日本円で表示されている金額の米国ドルへの換算の検証も含んでおり、当監査法人は、当該換算が連結財務諸表注記1に記載された方法に準拠しているものと認める。

### 公認会計士法の規定により開示が求められる利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

#### (署名)穴戸 通孝 ㊞

穴戸 通孝  
指定有限責任社員  
公認会計士

#### (署名)西野 聡人 ㊞

西野 聡人  
指定有限責任社員  
公認会計士

#### (署名)鈴木 紳 ㊞

鈴木 紳  
指定有限責任社員  
公認会計士

有限責任 あずさ監査法人

日本、東京事務所  
2020年6月23日

### 監査報告書に関する注記

上記は監査報告書の原本に記載された事項の写しであり、その原本は会社及び有限責任 あずさ監査法人が別途保管しております。

連結子会社 (2020年3月31日現在)

▶▶ 国内

- 東京エレクトロン テクノロジーソリューションズ株式会社
- 東京エレクトロン九州株式会社
- 東京エレクトロン宮城株式会社
- 東京エレクトロンFE株式会社
- 東京エレクトロンBP株式会社
- 東京エレクトロンエージェンシー株式会社

▶▶ 米国

- Tokyo Electron U.S. Holdings, Inc.
- Tokyo Electron America, Inc.
- TEL Technology Center, America, LLC
- TEL Venture Capital, Inc.
- TEL Manufacturing and Engineering of America, Inc.

▶▶ 欧州

- Tokyo Electron Europe Limited
- Tokyo Electron Israel Limited
- TEL Magnetic Solutions Limited

▶▶ アジア

- Tokyo Electron Korea Limited
- Tokyo Electron Taiwan Limited
- Tokyo Electron (Shanghai) Limited
- Tokyo Electron (Kunshan) Limited
- Tokyo Electron Singapore Pte. Limited

上記19社を含め、計29社

株式情報 (2020年3月31日現在)

社名:

東京エレクトロン株式会社  
〒107-6325  
東京都港区赤坂五丁目3番1号  
赤坂Bizタワー

設立:

1963年11月11日

定時株主総会:

6月

株式の状況:

一単元の株式数	100株
発行可能株式総数	300,000,000株
発行済株式の総数	157,210,911株
株主数	30,348名

上場証券取引所:

東京証券取引所 市場第一部  
(証券コード: 8035)

会計監査人:

有限責任 あずさ監査法人

株主名簿管理人:

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

(郵便物送付先・電話照会先)

〒168-0063

東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

☎ 0120-782-031(フリーダイヤル)

お問い合わせ先:

東京エレクトロン株式会社 IR室  
〒107-6325

東京都港区赤坂五丁目3番1号

赤坂Bizタワー

電話: 03-5561-7000

ウェブサイト:

www.tel.co.jp

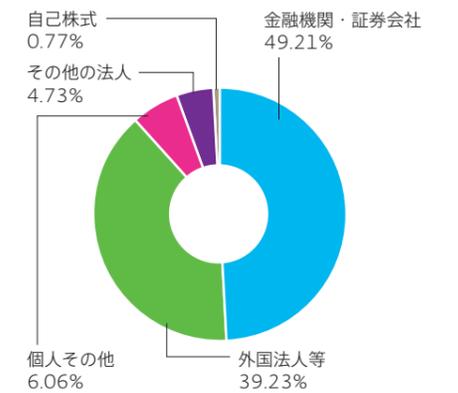
大株主の状況:

	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	31,397	20.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	14,888	9.54
ジェービー・モルガン・チェース・バンク 385632	8,712	5.58
株式会社東京放送ホールディングス	5,991	3.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	4,145	2.65
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	3,049	1.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	2,902	1.86
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	2,628	1.68
ジェービー・モルガン・チェース・バンク 385151	2,599	1.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,584	1.65

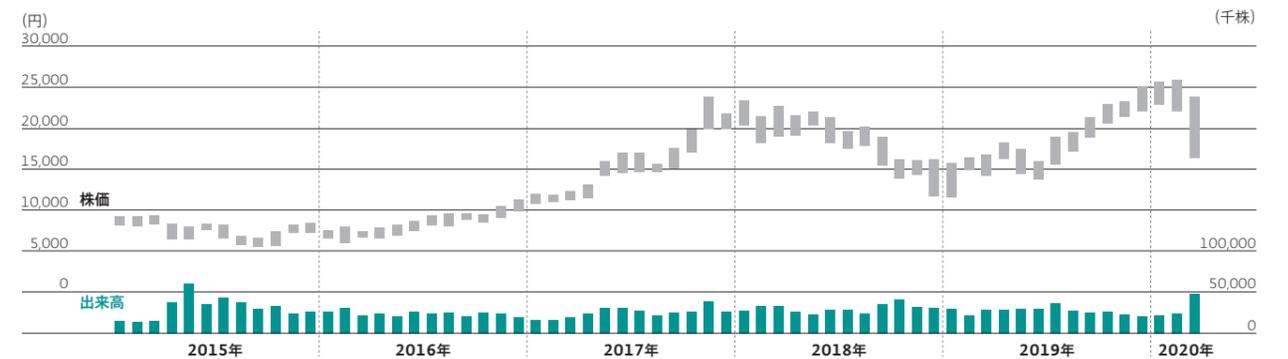
(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。

2. 持株比率は、自己株式(1,213,526株)を控除して算出しています。また、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。なお、自己株式には、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託口および株式付与ESOP(Employee Stock Ownership Plan)信託口が所有する当社株式(472,030株)を含めていません。

所有者別株式分布状況:



株価・出来高の推移:



各年3月31日までの1年間:	2016	2017	2018	2019	2020
最高株価(円)	8,450	12,285	23,875	21,935	25,875
最低株価(円)	5,519	6,603	11,455	11,595	13,760
株主総利回り(%) (比較指標: 配当込みTOPIX)	90.3 (89.2)	152.0 (102.3)	253.3 (118.5)	214.4 (112.5)	273.4 (101.8)